

< 経営統合の骨子 > ~ 新しい商社の創造を目指して ~

【統合の目的】

相互対等の精神に則り共同持株会社方式による経営統合を行い、事業シナジーの追求による収益力の拡大を図るとともに、統合による合理化と効率経営の追求、ならびにエクイティ・ファイナンスの実施による営業・財務基盤の強化を目的とする。

【統合の基本理念】

ニチメン及び日商岩井は、相互対等の基本精神のもとで融合を図り、既存の会社・制度を抜本的に見直し、新たなグループを創業する強い精神をもって統合に取り組む。

【持株会社の経営理念】

ニチメン及び日商岩井は、持株会社傘下において、個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。

環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。

多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。

社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

【持株会社の機能】

グループ全体最適を図るための企画、運営、管理などを行い統合効果の実現を目指すとともに、グループ各社の権限と責任を明確にした上で、グループの業務執行を管理し、グループ全体の経営を司る。

グループの経営資源を有効活用し、利益成長を促進させるとともに統合効果を早期に実現させる視点からグループ再編の戦略を策定し、これを実行する。

< これまでの歩み > ~ スピードと有言実行 ~

2002年 12月 11日	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の経営統合を発表
2003年 1月 29日	経営統合正式合意 (株式移転契約書を締結) 事業計画の骨子を発表
2003年 1月 31日	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式の上場申請 (東証、大証)
2003年 2月 25日	ニチメン株式会社、日商岩井株式会社の臨時株主総会開催
2003年 2月 28日	証券取引所によるニチメン・日商岩井ホールディングス株式の上場承認発表
2003年 3月 12日	ニチメン・日商岩井ホールディングスの事業計画説明会開催
2003年 3月 26日	ニチメン株式会社、日商岩井株式会社の株式上場廃止
2003年 4月 1日	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社発足 (ニチメン・日商岩井ホールディングス株式上場・株式移転期日 設立登記)
2003年 4月 25日	3200億円規模の資本増強策 (エクイティ・ファイナンス) の決定 その第一弾として、約 2780億円を発行決議 (普通株式、優先株式、CB)
2003年 5月 15日	2003年 3月期決算発表

(単位：億円)

(単位：億円)

03/3期連結決算の主要特徴点

事業ポートフォリオの再構築と日商岩井㈱との経営統合に向けた前倒し処理の実行
 売上総利益は1,114億円と、事業譲渡による影響 70億円、不動産関連取引減少等による影響 70億円等により、前期比 152億円の減益。
 営業利益は216億円と、売上総利益の減少を経費削減で一部カバーするも、前期比115億円の減益。
 財務運用資産圧縮などにより金融収支は前期比 11億円悪化し、これにより経常利益は132億円と前期比 136億円の減益
 日商岩井㈱との経営統合の効果を「确实」に「早期に前倒しで」実現するため
 ・資産評価の厳格化による引当、償却
 ・事業の「選択と集中」の加速化による事業構造改善損の計上
 ・希望退職者募集に伴う合理化コストの計上
 を実行、有価証券の減損処理も含め、508億円の特別損失を計上。
 以上により 485億円の当期純損失を計上。

バランスシートのスリム化の実行
 総資産は11,746億円と、非重点分野における事業の譲渡・縮小、たな卸資産の圧縮、有価証券の評価減、売却などにより前期末比2,297億円圧縮。
 NET有利子負債は6,941億円と 1,495億円削減。

「中期経営計画 - NP2002」総括

(1) 事業ポートフォリオの再構築
 商い・事業の選択と集中
 ・低資金効率商いの縮小、重点分野への経営資源の傾斜配分により、収益構造を転換。
 ・石炭鉱石、石油炭素、LPG、一部自動車事業の譲渡を実行したほか、繊維、食料分野での事業を本体に集結し高度化を実行。
 M&A アライアンスを積極的に展開、合成樹脂、化学品、繊維、リテールの各分野で成果。
 販管費を当初目標 1,020億円に対し大幅に削減(03/3期 898億円)。
 関係会社の体質強化を実行、合成樹脂子会社プラマテルスがJASDAQに株式公開。

(2) 経営管理システムの改革
 リスク管理の強化として、赤字会社からの早期撤退を進めるとともに、リスク管理システムを改良するなど、リスク管理手法を強化。
 資金効率管理の強化を図り、有利子負債は当初目標1兆円程度に対し8,893億円と大幅に削減。
 営業部門を5つの社内カンパニーへ再編、コーポレート部門をフラット編成。
 管理職年俸制、ポイント制退職金制度を導入。

定性面では概ね達成するものの、「選択と集中」の集中分野での利益貢献が進まず、利益計画は未達。

要約損益計算書				
	当期実績	前期実績	増減	左記 部分の摘要
売上高	18,881	20,552	-1,671	事業譲渡、持分会社化による減少 -1,133 事業買収(なか卯、蝶理プラカ)による増加 +873 その他、非効率・低収益取引の縮小による
売上総利益 (売上総利益率)	1,114 (5.90%)	1,266 (6.16%)	-152 (-0.26%)	事業譲渡、持分会社化による減少 -70 不動産関連取引減少などによる建設・木材の減少 -70 繊維一部製品輸入商いの減速 -27 機械・金属、食料の不振 -52 事業買収(なか卯、蝶理プラカ)による増加 +83
人件費	-395	-412	17	
物件費	-421	-451	30	
減価償却費	-57	-59	2	
(小計)	(-873)	(-922)	(49)	
貸倒償却・引当金繰入額	-18	-7	-11	事業譲渡、持分会社化による減少 +46
子会社投資差額償却	-7	-6	-1	事業買収(なか卯、蝶理プラカ)による増加 -70
(販管費計)	(-898)	(-935)	(37)	資産評価厳格化による貸倒引当の増加 -11 経費削減効果等 +72
営業利益 (営業利益率)	216 (1.14%)	331 (1.61%)	-115 (-0.47%)	
受取利息	91	161	-70	
支払利息	-210	-268	58	
(金利収支)	(-119)	(-107)	(-12)	
受取配当金	15	14	1	
(金融収支)	(-104)	(-93)	(-11)	
持分法による投資損益	-3	-8	5	
その他営業外収益	105	124	-19	
その他営業外費用	-82	-86	4	金融商品運用損益の減少など
(営業外損益計)	(-84)	(-63)	(-21)	
経常利益	132	268	-136	
有形固定資産等売却益	1	23	-22	
投資有価証券売却益	13	72	-59	
営業譲渡益	31	179	-148	化学品事業譲渡
(特別利益小計)	(45)	(274)	(-229)	
有形固定資産等処分損	-13	-38	25	
投資有価証券処分損	-28	-42	14	
投資有価証券評価損	-286	-334	48	単体/子会社保有上場株式評価損等
関係会社等整理・引当損	-69	-14	-55	不採算関係会社の前倒し処理に伴う整理、引当等
事業構造改善損	-94	-	-94	鉄鋼製品事業譲渡に伴う見込損失、自動車の一部事業譲渡に伴う損失等、事業構造の改善に向けた損失
特別退職金	-18	-22	4	
(特別損失小計)	(-508)	(-450)	(-58)	
(特別損益計)	(-463)	(-176)	(-287)	
税引前当期純利益	-331	92	-423	
法人税等	-46	-77	31	
法人税等調整額	-105	2	-107	繰延税金資産の圧縮
少数株主損益	-3	-4	1	
当期純利益	-485	13	-498	

基礎的収益力	127	237	-110
基礎的収益力 = 営業利益(貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益			

キャッシュフローの状況				
	当期実績	前期実績	前期比	摘要
営業活動によるCF	710	705	5	
投資活動によるCF	661	1,221	-560	営業債権の流動化、たな卸資産の圧縮等により
(フリーキャッシュフロー合計)	(1,371)	(1,926)	(-555)	フリーキャッシュフローを1,371億円創出し、財務体質強化のための有利子負債削減に充当。
財務活動によるCF	-1,194	-2,244	1,050	
現金及び現金同等物の期末残高	1,933	1,787	146	

要約貸借対照表と主要経営指標				
	03/3月末 残高	02/3月末 残高	02/3月末比 増減	主な増減内訳
流動資産	7,231	8,480	-1,249	機械・金属(売上減及び事業譲渡による減少等) -436 合成樹脂・化学品(事業譲渡による減少等) -210 繊維(売上減少及び債権流動化) -116
現金及び預金	1,952	1,771	181	
受取手形及び買掛金	3,181	3,854	-673	
有価証券	113	301	-188	
たな卸資産	1,071	1,394	-323	商品不動産の圧縮 -156 一般商品及び未着商品の減少 -167
繰延税金資産	40	47	-7	
その他	906	1,142	-236	
貸倒引当金	-32	-29	-3	
固定資産	4,515	5,560	-1,045	
有形固定資産	1,879	1,899	-20	
連結調整勘定	163	170	-7	
無形固定資産	50	47	3	公社債等財務運用の減少 -352 時価評価による株式の評価減 -271
投資有価証券	1,262	1,943	-681	
長期貸付金	433	490	-57	
繰延税金資産	319	448	-129	資産評価基準厳格化に伴う圧縮
その他	975	1,226	-251	
貸倒引当金	-566	-663	97	
繰延資産	0	3	-3	
資産合計	11,746	14,043	-2,297	

流動負債	8,003	8,258	-255	機械・金属(仕入減及び事業譲渡による減少等) -264 合成樹脂・化学品(事業譲渡に伴う減少等) -171 長期借入金からの1YEARによる振替額の増加 +341 資産圧縮に伴う返済 -75
支払手形及び買掛金	1,776	2,247	-471	
短期借入金	5,258	4,992	266	
コマーシャルペーパー	23	-	23	
社債(一年内償還分)	405	531	-126	
事業構造改善損失引当金	44	-	44	鉄鋼製品事業譲渡に伴う見込損失引当
その他	497	488	9	
固定負債	3,372	4,826	-1,454	
長期借入金	2,791	3,816	-1,025	1YEARによる短期借入れへの振替及び資産圧縮に伴う返済等
社債	416	868	-452	
その他	165	142	23	
負債合計	11,375	13,084	-1,709	
少数株主持分	70	144	-74	
資本金	522	522	-	
資本剰余金	493	481	12	当期純損失 -485 その他土地再評価差額金取崩し等 -9
利益剰余金	-397	97	-494	
(小計)	(618)	(1,100)	-482	
土地再評価差額金	-61	-66	5	
その他有価証券評価差額金	-67	-85	18	減損により損失処理を行ったことによる減少
為替換算調整勘定	-179	-125	-54	円高影響による増加等(①131.95 ②119.90 ③12.05円高)
自己株式	-10	-9	-1	
資本合計	301	815	-514	
負債、少数株主持分、資本合計	11,746	14,043	-2,297	

GROSS有利子負債	8,893	10,207	-1,314
NET有利子負債	6,941	8,436	-1,495
NET負債倍率	23.06倍	10.35倍	12.71倍
ROA(総資産利益率)	-	0.1%	-
ROE(株主資本利益率)	-	1.6%	-
株主資本比率	2.6%	5.8%	-3.2%

保証債務	355	474	-119
------	-----	-----	------

(単位: 億円)

(単位: 億円)

03/3期連結決算の主要特徴点	
事業ポートフォリオの再構築とニチメン㈱との経営統合に向けた前倒処理の実行	
売上総利益は2,126億円と、鉄鋼、LNG、化学品等事業再構築の影響 267億円、情報産業関連の減益 162億円、海外会社の円高影響 52億円等により前期比 532億円の減益。	
営業利益は355億円と前期比 140億円の減益となるも、情報産業関連の減益 148億円、事業再構築の影響 20億円を除くと販管費の削減効果によりネット増益を確保。	
財務体質改善により金利収支は37億円改善。又、事業再構築に伴い持分法による投資損益が16億円改善。	
一方、情報産業関連でのポートフォリオの時価下落により、その他営業外収支が 73億円悪化。これにより、経常利益は136億円(196億円減益)。	
事業価値向上を目指した化学品事業売却、ITX株売却益等で192億円を特別利益に計上。ニチメン㈱との経営統合の効果を「確実に」早期に前倒して、実現するため	
・資産内容の見直しによる引当て積み増し、	
・統合事業計画の中で検討してきた「選択と集中」の中で今期中に前倒し実行すべきと判断した案件に対する引当て並びに償却	
・希望退職者募集に伴う合理化コストの計上	
・実行。有価証券の減損処理も含め、	
下期で 981億円、通期で 1,109億円の特別損失を計上。	
以上により 738億円の当期純損失を計上。	
バランスシートのスリム化の実行	
総資産は、21,043億円と前期期末比 8,533億円圧縮。	
・鉄鋼事業統合関連 2,946億円	
・ITX持分法会社化による減少 2,026億円	
・その他資産圧縮等 3,561億円	
NET有利子負債は13,764億円と 4,385億円削減。	
株主資本は、当期純損失 738億円の計上、株価下落、円高影響により203億円で減少。2003年5月のニチメン・日商岩井ホールディングス㈱でのエイティ・フィナンスの発行により約1,632億円の資本増強。	

要約損益計算書				
	当期実績	前期実績	増減	左記 部分の摘要
売上高	46,191	54,645	-8,454	事業再構築に伴う減少 (本体商種移管 -4,671、子会社 -1,914)
売上総利益 (売上総利益率)	2,126 (4.60%)	2,658 (4.86%)	-532 (-0.26%)	事業再構築に伴う減少 (本体商種移管 -68、子会社 -199) 情報産業 海外会社の円高影響
人件費	-862	-1,115	253	(8131.95円 119.90円 12.05円高)
物件費	-745	-844	99	
減価償却費	-86	-102	16	
(小計)	(-1,693)	(-2,061)	(368)	
貸倒引当金・貸倒償却	-18	-41	23	経費構造の改革によるもの
子会社投資差額償却	-60	-61	1	事業再構築に伴う連子 持分法等
(販管費計)	(-1,771)	(-2,163)	(392)	海外会社の円高影響
営業利益 (営業利益率)	355 (0.77%)	495 (0.91%)	-140 (-0.14%)	
受取利息	254	534	-280	
支払利息	-463	-780	317	
(金利収支)	(-209)	(-246)	(37)	
受取配当金	38	74	-36	海外一般事業会社の減少
(金融収支)	(-171)	(-172)	(1)	
持分法による投資損益	21	5	16	事業再構築に伴う改善
その他営業外収益	102	131	-29	情報産業関連でのポートフォリオの時価下落による減益
その他営業外費用 (営業外損益計)	(-171) (-219)	(-127) (-163)	(-44) (-56)	
経常利益	136	332	-196	
有形固定資産等売却益	9	36	-27	
投資有価証券等売却益	183	402	-219	化学品事業売却関連、ITX株売却関連
持分変動利益	-	125	-125	
(特別利益小計)	(192)	(563)	(-371)	
有形固定資産等処分損	-31	-82	51	
投資有価証券売却損	-91	-117	26	
投資有価証券評価損	-280	-157	-123	単体/子会社保有上場株評価損等
関係会社整理損等	-177	-264	87	繊維事業撤退関連、米固リース事業整理等
特定海外債権引当金繰入額	-209	-24	-185	資産内容見直しによる引当て増し等
営業移転損失	-46	-	-46	鉄鋼事業統合関連
持分変動損失	-46	-	-46	情報産業関連等
連結調整勘定一括償却額	-190	-	-190	
その他特別損失	-39	-151	112	
(特別損失小計)	(-1,109)	(-795)	(-314)	
(特別損益計)	(-917)	(-232)	(-685)	
税引前当期純利益	-781	100	-881	
法人税等	-56	-202	146	
法人税等調整額	-46	148	-194	
少数株主損益	145	-34	179	
当期純利益	-738	12	-750	
基礎的収益力	223	369	-146	

基礎的収益力 = 営業利益 (貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

キャッシュフローの状況				
	当期実績	前期実績	前期比	摘要
営業活動によるCF	1,101	1,780	-679	
投資活動によるCF	1,285	2,305	-1,020	営業立替資産の圧縮、公社債の償還等により
(フリーキャッシュフロー合計)	(2,386)	(4,085)	(-1,699)	フリーキャッシュフローを2,386億円創出し、
財務活動によるCF	-2,623	-5,313	2,690	財務体質強化のための有利子負債の削減に充当。
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	1,578	-407	

要約貸借対照表と主要経営指標				
	03/3月末 残高	02/3月末 残高	02/3月末比 増減	主な増減内訳
流動資産	11,209	16,314	-5,105	
現金及び預金	1,379	1,801	-422	鉄鋼事業統合関連 -2,181
受取手形及び売掛金	5,200	8,311	-3,111	ITX持分法会社化による減少 -430
有価証券	63	242	-179	鉄鋼事業統合関連 -251
たな卸資産	1,991	2,596	-605	ITX持分法会社化による減少 -146
短期貸付金	1,704	2,045	-341	
繰延税金資産	104	137	-33	
その他の流動資産	1,178	1,563	-385	
貸倒引当金	-410	-381	-29	
固定資産	9,829	13,255	-3,426	
有形固定資産	3,410	4,043	-633	
連結調整勘定	98	770	-672	ITX持分法による減少
無形固定資産	238	270	-32	公社債償還等による減少 -388
投資有価証券	2,751	3,848	-1,097	株式の時価下落・売却による減少 -709
長期貸付金	2,285	3,291	-1,006	海外現地法人での回収等
繰延税金資産	572	599	-27	
その他	1,101	1,240	-139	
貸倒引当金	-626	-806	180	
繰延資産	5	7	-2	
資産合計	21,043	29,576	-8,533	鉄鋼事業統合関連 -2,946 ITX持分法会社化による減少 -2,026
流動負債	16,572	21,669	-5,097	鉄鋼事業統合関連 -1,628
支払手形及び買掛金	3,417	5,295	-1,878	ITX持分法会社化による減少 -331
短期借入金	10,878	13,697	-2,819	鉄鋼事業統合関連 -513
コーポレート・バンク	193	38	155	ITX持分法会社化による減少 -670
社債(一年以内償還分)	370	742	-372	約定返済及び資産圧縮による返済等 -1,636
その他の流動負債	1,714	1,897	-183	
固定負債	4,186	6,177	-1,991	
長期借入金	3,413	4,681	-1,268	鉄鋼事業統合関連 -69
社債	289	791	-502	ITX持分法会社化による減少 -87
その他の固定負債	484	705	-221	短期借入金へのONE YEARによる振替、資産圧縮による返済等
負債合計	20,758	27,846	-7,088	
少数株主持分	82	663	-581	
資本剰余金	1,029	1,029	-	
利益剰余金	-953	-238	-715	当期純損失 -738
(小計)	(1,065)	(1,780)	-715	連結子会社及び持分法適用会社の増減 +23
その他有価証券評価差額金	-272	-218	-54	上場株評価損の増加等
為替換算調整勘定	-590	-495	-95	円高影響に伴う増加等(8131.95 119.90 12.05円高)
自己株式	0	0	-	
資本合計	203	1,067	-864	
負債・少数株主持分・資本合計	21,043	29,576	-8,533	

GROSS有利子負債	15,143	19,950	-4,807	割引手形を含んでおりません。
NET有利子負債	13,764	18,149	-4,385	
NET負債倍率	67.67倍	17.01倍	50.66倍	
ROA(総資産利益率)	-	0.04%	-	
ROE(株主資本利益率)	-	1.0%	-	
株主資本比率	1.0%	3.6%	-2.6%	
保証債務	998	1,373	-375	

平成16年3月期の業績予想及びグループ経営方針

平成 15年 5月 15日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社** 上場取引所 東・大各市場第1部
 コード番号 2768 本社所在地都道府県 東京都
 (URL <http://www.nn-holdings.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 谷口 真一 TEL (03) 5446-1061
 米国会計基準採用の有無 無

1.16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,830,000	18,000	19,000
通期	5,770,000	48,000	29,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) - 円 - 銭

2.16年 3月期の個別業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,200	50	30	0 .00	—	—
通期	2,500	120	70	—	0 .00	0 .00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 0 円 38 銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

グループ経営方針

1. 基本方針

本年4月1日、当社は、株式移転によりニチメン株式会社および日商岩井株式会社の2社を子会社とする共同持株会社として設立され、新しいニチメン・日商岩井グループの中核会社として正式に発足いたしました。

ニチメン・日商岩井グループとしては、以下の経営ビジョンの下に、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、3ヵ年事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指すと共に、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

(経営ビジョン)

個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指す。

環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指す。

多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指す。

社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指す。

2. 事業計画 (中期経営戦略)

(1) 事業計画の基本方針

本年(2003年度)を初年度とする3ヵ年事業計画の基本方針は以下の通りです。

事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、収益性と戦略的重要性に基づき各事業を分析のうえ、適切な経営資源の再配分を行うことにより、収益力の向上を実現します。

また、合理化プランの追求による販売管理費の大幅削減を強力に推し進めると同時に、シナジーの極大化を図るべく新しい商流・ビジネスを創造してまいります。

株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」

期間収益の積み上げと、2,000億円以上のエクイティ・ファイナンスの実施により株主資本の充実を図ると共に、フリーキャッシュフロー等によりネット有利子負債の削減を行い、財務体質の強化を実現します。

(2) 事業計画の財務目標

事業計画最終年度(2006年3月期)の財務目標は以下の通りです。

経常利益：1,000億円以上

ネットDER：5倍以下

(3)事業計画実施のポイント

計画期間：2003年4月～2006年3月(3か年計画)

スピード感を持って大胆なリストラチャリングを実施

- 初年度から、可能なリストラは全て着手 ～ リストラ・コストによる初年度赤字を想定
- 2年目以降、リストラ効果・シナジー効果の実現による飛躍的な収益力向上を見込む

3. 事業計画に基づく資本の増強について

(1)エクイティ・ファイナンスの実施

本年4月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による優先株式発行、円建転換社債型新株予約権付社債発行及び第三者割当による普通株式発行を決議しました。そのうち 総額 2,660 億円の優先株式につきましては、5月13日に全額払込手続きが完了しました。なお、普通株式約 70 億円については本日までに、円建転換社債型新株予約権付社債 50億円については5月29日までに払込手続きが完了する予定です。

事業計画の中では、“持株会社設立後、早い段階で2,000億円以上のエクイティ・ファイナンスを実施予定”としておりましたが、取引金融機関及び取引先企業から、ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の経営統合の趣旨に対するご理解と当社の事業計画に対する信任を頂くことができました結果、当初目標を上回り優先株式と普通株式の合計で約2,730億円の資本増強を実現することができました。

また、リーマン・ブラザーズのグループ会社(以下リーマン・ブラザーズ)との間に設定した総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)購入プログラムに基づき、今回元本総額50億円のCBを発行する予定です。

(2)追加資本増強策

エクイティ・ファイナンス後の資本政策につきましては、リーマン・ブラザーズとの間に設定した資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円のCBを購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準等を考慮した上で、当社が適宜決定してまいります。初年度については、前項で述べた50億円のCB発行を含め、合計で100億円のCBの発行を計画しております。

また、リーマン・ブラザーズは、当社優先株式についても既に購入した30億円に加え、さらに20億円を購入する計画となっています。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。そして、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

具体的には、事業計画に基づきスピード感を持って大胆なリストラチャリングを実施すると同時に、

財務目標のひとつである「3年後のネットDER: 5倍以下」の早期実現のため、事業計画期間中(3年間)は、財務体質強化のために内部留保の蓄積を優先させて頂く方針です。

5. コーポレートガバナンスと持株会社の経営体制・機能について

当社は持株会社として傘下企業の「選択と集中」を進め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を図るため、以下のとおり透明性の高い機能的な経営体制を確立してまいります。

(1) 経営体制

経営の透明性を高めるため、複数の社外取締役を招聘する予定です。また、取締役の指名・報酬の決定については、社外取締役が議長の任にあたる指名委員会・報酬委員会を設置する予定です。

経営と執行を分離するために、執行役員制度を導入し、業務執行のための最高意思決定機関としてグループ経営会議を設置しております。グループ経営会議メンバーは、取締役を兼務する執行役員と傘下子会社(ニチメン株式会社と日商岩井株式会社)の営業部門を統括する執行役員より構成されています。これにより、経営を担う取締役会と業務執行にあたるグループ経営会議の分離体制が明確化されるとともに、経営の意思を迅速かつ効率的に業務執行に反映させる体制が確立されています。

(2) 持株会社の機能

当社は持株会社としてグループ全体の事業最適化と統合効果の早期実現を目指した企画・運営・管理を行います。

その具体的な機能は以下の通りです。

グループ戦略の企画・立案・推進及び業務執行管理

- グループ経営戦略、事業戦略(選択と集中/M&A&D戦略)、財務戦略

グループ全体のリスクコントロール

- グループ全体の統合リスク管理を実施、営業部門に対する牽制機能を発揮

グループ統合効果の早期実現

- 傘下事業会社及び事業に関する再編戦略と合理化策の企画・推進

(3) IR活動の強化

当社はIR(Investor Relations)の基本をよく理解し、公正で信頼できる情報を自発的かつ適時に開示することにより、より透明性の高い経営を推進してまいります。

また、市場との双方向のコミュニケーション活動を通じて、市場の意見を経営に活かすことにより、コーポレートガバナンスを強化いたします。

(4) コンプライアンス(法令遵守)

ニチメン株式会社は、1999年11月に「ニチメングループ行動規範10原則」を策定し、2001年4月には従来の「業務監理委員会」にコンプライアンスの任務を加えて「コンプライアンス委員会」と改組しました。更に2002年10月には社内組織として「コンプライアンス部」を設置し、業務上特に注意しなければならない法律などを上述の行動規範10原則に補足した「ニチメングループ行動規範ハンドブック」をグループ役職員に配布すると共に、定期的な講習会の実施などを通じて、グループ全体

に対するコンプライアンスの徹底を図ってきました。

一方、日商岩井株式会社も、2000年12月に「取締役会コンプライアンス・マニュアル」を策定し、2001年9月には「危機管理委員会」にコンプライアンスを加え「コンプライアンス&クライシス委員会（C&C委員会）」と改組し、同時に「日商岩井役職員・行動基準マニュアル」を制定・実施するとともに、イントラネット上にC&C委員会のホームページを開設する等により、グループ役職員への徹底を図っております。また、本人が職務に基づく報告が妥当でないと判断した場合のために、CCOホットライン（コンプライアンス担当役員への専用電話）及び弁護士ホットラインを設置し、違法行為、違反行為または疑問行為の早期発見に努めています。

ニチメン・日商岩井グループとしては、傘下事業会社のこれまでの取り組みと精神を統合・強化し、「コンプライアンス無きところには企業の存続はない」との理念のもと、さらなる意識の徹底を図ってまいります。

6. 対処すべき課題

当社は、今般の資本増強により、事業計画の基本方針のひとつである「財務体質の強化」の実現に向けて、確かな一歩を踏み出すことができました。今後は、事業計画の確実な達成のため、期間収益の積み上げによる株主資本のさらなる充実と、その前提となる「事業ポートフォリオ戦略」に基づく「収益力の向上」の実現に向け、グループ社員一丸となって邁進する所存です。

特に、事業計画初年度である今期は、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業の再編など可能なリストラチャリングはすべて着手し、合理化実施による販売管理費の大幅削減を強力に推し進めてまいります。そして、事業計画2年目以降にリストラ効果をフルに発揮するために、全ての計画を前倒しで実行していく方針です。当社の強力なリーダーシップのもと、具体的なアクション・プランを順次策定しており、徹底した進捗確認を行ってまいります。

一方、「選択と集中」を大胆に推し進め、適切な経営資源の再配分を行うことにより、中期的な収益力の向上を目指します。また、シナジーの極大化を図るべく、新しい商流・ビジネスを創造してまいります。

そして、経営統合による相互補完効果・合理化効果・シナジー効果を最大限に発揮し、事業計画が完了する2005年度末には、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社となることを目指してまいります。

2003年度業績見通し

現時点での通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	5兆7,700億円
売上総利益	2,870億円
営業利益	720億円
経常利益	480億円
当期純損失	290億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(€/US\$)は120円程度、原油価格は平均25.0米ドル/BBL(Dubai)としております。

なお、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,888,126	8.1	21,567	34.8	13,214	50.7
14年3月期	2,055,240	15.0	33,054	43.2	26,788	53.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	48,532	-	114	14	-	-	86.9	1.0
14年3月期	1,340	-	3	21	-	-	1.6	1.7

(注) 持分法投資損益 15年3月期 311百万円 14年3月期 781百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 425,192,371株 14年3月期 417,954,891株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	1,174,634	30,109	2.6	70	22
14年3月期	1,404,359	81,535	5.8	195	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 428,806,636株 14年3月期 418,025,736株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	70,983	66,151	119,442	193,324
14年3月期	70,538	122,141	224,410	178,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 163社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 108社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 23社 持分法(新規) 15社 (除外) 27社

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社205社、関連会社111社の計316社(内、連結対象292社)から構成されております。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
合成樹脂・ 化学品	[合成樹脂] ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料 ほか [化学品] 有機化学品、無機化学品、黒鉛等鉛製品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、原油、石油製品 ほか	・プラマテルズ(株)(合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (1) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(合成樹脂事業の持ち株会社 子) ・日商岩井プラスチック(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・蝶理プラテクノ(株)(合成樹脂原料・製品の販売 子) ・日綿塑料(中国)有限公司(合成樹脂原料、成形機販売 子) ・ニチメンエネルギー(株)(石油製品等の販売 子) ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(化学品事業の持ち株会社 関連) ・アリストライフサイエンス(株)(ライフサイエンス事業会社 関連) 子会社 27社(国内 16社、海外 11社) 関連会社 25社(国内 9社、海外 16社)
織 維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ(繊維二次製品の製造販売 子) (2) ・Nichimen Orient Wear Ltd.(繊維二次製品の生産管理・販売 子) 子会社 14社(国内 7社、海外 7社) 関連会社 8社(国内 1社、海外 7社)
食 料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉、家禽加工品、畜産物、畜産加工品、水産物、水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、チョコレート等菓子原料、コーヒー豆、砂糖、各種食品原料、山菜 ほか	・Granplex, Inc.(穀物、飼料の輸出入、販売 子) ・ヤマザキナビスコ(株)(菓子製造 関連) 子会社 2社(国内 1社、海外 1社) 関連会社 18社(国内 5社、海外 13社)
建 設 ・ 木 材	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、ゴルフ場経営 ほか [木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン土地建物(株)(不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子) ・Suncrown Development, Inc.(米国不動産事業 子) ・ニコム建物管理(株)(ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 関連) ・ニチメン住宅資材(株)(木材製材品の卸売り 子) ・サン建材(株)(総合建材販売 関連) ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.(製材加工・販売 関連) 子会社 19社(国内 9社、海外 10社) 関連会社 8社(国内 4社、海外 4社)
機 械 ・ 金 属	[機械] 電力プラント、石化・一般プラント、風力発電設備、自動車及び自動車部品、建設機械、ペアリング、船舶、航空機、各種産業機械 ほか [金属] 鉄鋼半製品、鉄鋼製品、鋼板、特殊鋼、ステンレス、アルミ、マグネシウム、貴金属地金 ほか	・ニチメンマシナリー(株)(産業・環境機器の販売 子) ・Fuji Machine MFG.(Europe) GmbH(ブリタ基盤実装機販売 子) ・ニチメンアビエーション(株)(航空機器・安全装置の販売 子) ・ニチメン金属販売(株)(鉄鋼・非鉄金属の販売 子) ・ニチメンジュエリー(株)(貴金属宝飾品の販売 子) 子会社 80社(国内 23社、海外 57社) 関連会社 29社(国内 5社、海外 24社)
そ の 他 (リアル事業) (IT事業) (サポート部門)	和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器、通信機器・通信システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、グループ会社へのシェアードサービスの提供 ほか	・(株)なか卯(和風ファストフードチェーン運営 子) (1) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(コンピュータ開発、情報処理サービス 子) ・(株)ニチメンビジネスサポート(経理・審査・人事等シェアードサービス 子) ・ニチメンキャッシュマネージメント(株) (輸出入為替・出納等シェアードサービス 子) 子会社 22社(国内 19社、海外 3社) 関連会社 7社(国内 2社、海外 5社)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人(それぞれの連結子会社等を含む)があります。

海外現地法人：計 52社 米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他
国内地域法人：計 5社 ニチメン九州(株)(子)、ニチメン西日本(株)(子) 他

- (1) 関係会社の内、平成15年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、プラマテルズ(株)(ジャスダック)、(株)なか卯(ジャスダック)の2社であります。
- (2) (株)ニチメンインフィニティは、公開買付け及び株式交換により、平成14年8月1日を期して当社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部に上場しておりました同社株式は平成14年7月26日を以って、上場廃止となりました。

経営成績及び財政状態

ニチメン株式会社

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の経済環境を概観しますと、米国経済は、年初から在庫調整の進展などにより回復基調を示しましたが、本格的な景気回復には至りませんでした。欧州経済は、総じて緩やかな回復傾向を見せましたが、年後半から景気の減速傾向が強まりました。アジア経済は、内需拡大・輸出増加が続く中国経済が高成長を遂げ、昨年の輸出不振で実質 GDP マイナス成長となった台湾、シンガポールがともにプラス成長に転じ、ASEAN4 諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）が堅調な民間消費を背景に前年比成長率を伸ばすなど、景気回復の兆しを見せました。

わが国経済は、2002年初を底として回復傾向を辿りつつありましたが、世界経済の先行きへの懸念や株安の進行など厳しい状況が続く中、景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。

以上のような経済環境のもと、事業の選択と集中による事業ポートフォリオの再構築を推し進め、非効率・低収益取引の縮小ならびに事業譲渡を行ったことなどにより、当期の連結売上高は1兆8,881億26百万円と前期比8.1%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は合成樹脂・化学品部門、機械・金属部門などで17.8%、輸入取引は機械・金属部門や繊維部門などで16.7%、それぞれ前期比減収となりました。国内・外国間取引においては、従来外国間で行っていた合成樹脂・化学品部門の石油関連取引を国内の取引へと切り替えたため、前期と比べて、国内取引が63.9%の増収、外国間取引は67.6%の減収となりました。また、商品部門別では、主として、食料が穀物の外国間取引などで19.6%、機械・金属が非効率・低収益取引の縮小により国内取引などで18.0%、繊維が国内需要の低迷により輸入取引などで12.5%、それぞれ前期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は、前期に利益の押上げ要因となった土地取引の減少に加え、LPガス事業や石油・炭素事業の売却、ならびに化学品事業の持分法適用会社化の影響などもあり前期比12.0%減少の1,114億22百万円となりました。販売費及び一般管理費は、厳格な債権評価により貸倒償却・引当金繰入額が増加したものの、グループ全体で経費を厳しく見直したことなどにより前期比36億43百万円減少しました。営業利益は、売上総利益の減少が響き、215億67百万円と前期比34.8%の減少となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、受取利息の減少などにより前期比50.7%減少の132億14百万円となりました。特別損益につきましては、「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」の設立に際し、経営統合効果の早期実現と、経営戦略の柔軟な展開を可能とするため、事業再編・統廃合などの前倒し処理を含め、事業構造改善損、関係会社等整理・引当損を各々93億86百万円、68億83百万円計上したほか、投資有価証券評価損286億51百万円、特別退職金18億15百万円などの特別損失を計上した結果、463億39百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は331億25百万円となり、法人税、住民税及び事業税45億73百万円、資産評価基準の厳格化による繰延税金資産の減額などによる法人税等調整額105億46百万円、少数株主利益2億87百万円を控除した当期純損失は485億32百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 合成樹脂 化学品 >

連結子会社のプラ・ネットホールディングス(株)による蝶理(株)の合成樹脂部門買収が業績に貢献しましたが、他方、LP ガス事業と石油・炭素事業の売却や、日商岩井(株)との化学品分野における提携に基づき、化学品事業を共同持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(特分法適用会社)に譲渡したことが影響し、売上高は9,608億12百万円と前期比2.7%の減収となりました。営業利益も、48億48百万円と前期比31.5%の減益となりました。

< 繊維 >

国内需要の低迷を受け、一部の製品輸入商いが減速したため、売上高は1,595億53百万円と前期比12.5%の減収となり、営業利益も前期比34.6%減益の49億70百万円となりました。

< 食料 >

前期に引き続き、利益率が低い穀物の外国間取引を縮小したことなどにより、売上高は1,826億9百万円と前期比19.6%の減収となりました。営業利益は、穀物の輸入商いの採算悪化などにより売上総利益が減少したことが響き、3億32百万円と前期比83.3%の減益となりました。

< 建設・木材 >

マンション事業は引き続き好調を維持したものの、前期に利益を押し上げた要因となった土地売買取引が減少したことにより、売上高は1,768億60百万円と前期比7.6%の減収となりました。営業利益も115億55百万円と前期比26.3%の減益となりました。

< 機械・金属 >

プラントなどの輸出商いや半導体製造設備の販売などが低迷したほか、国内の普通鋼商いなど非効率・低収益取引の縮小を引き続き進めたことなどにより、売上高は3,529億96百万円と前期比18.0%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだことなどにより23億58百万円と前期比89.1%の増益となりました。

< その他 >

小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するために新設したりテール事業部による(株)なか卯の買収などにより、売上高は552億96百万円と前期比52.7%の増収となりました。営業利益は、IT事業、および職能子会社の不振などにより14億98百万円の営業損失となりました。

2. 財政状態

(1) 連結バランスシートの状況

事業の選択と集中を進め、非重点分野の事業を縮小したことなどにより、営業債権が減少したほか、販売用不動産等たな卸資産の圧縮や、投資有価証券の評価損処理を行ったこと、ならびに資産評価基準の厳格化により繰延税金資産を減額したことなどにより、総資産は前期末比2,297億25百万円減少の1兆1,746億34百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比1,313億67百万円減少の8,893億36百万円となり、現預金を控除したネット有利子負債は、前期末比1,494億58百万円減少の6,941億40百万円となりました。株主資本は、当期損失の計上に伴い利益

剰余金が大幅なマイナスとなったことなどにより、前期末比514億26百万円減少の301億9百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは709億83百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは661億51百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより1,194億42百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,933億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は、販売用不動産等たな卸資産の減少などにより前期比4億45百万円増の709億83百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金は、前期比559億90百万円減の661億51百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却、短期貸付金の回収などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金は、前期比1,049億68百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており1,194億42百万円の支出となりました。

連結売上高内訳

業態別売上高

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

業 態	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	176,145	9.3	214,173	10.4	38,028	17.8
輸 入	266,973	14.1	320,634	15.6	53,661	16.7
国 内	1,187,214	62.9	724,194	35.2	463,020	63.9
外 国 間	257,794	13.7	796,239	38.8	538,445	67.6
合 計	1,888,126	100.0	2,055,240	100.0	167,114	8.1

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部 門	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂・化学品	960,812	50.9	987,594	48.0	26,782	2.7
織 維	159,553	8.4	182,276	8.9	22,723	12.5
食 料	182,609	9.7	227,025	11.0	44,416	19.6
建 設 ・ 木 材	176,860	9.4	191,403	9.3	14,543	7.6
機 械 ・ 金 属	352,996	18.7	430,724	21.0	77,728	18.0
そ の 他	55,296	2.9	36,218	1.8	19,078	52.7
合 計	1,888,126	100.0	2,055,240	100.0	167,114	8.1

(注)平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適の組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバルケミカルホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当連結会計年度より、商品部門別区分を下記の通り、従来の9つから6つの区分へ変更しております。

・化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

・尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,888,126	100.00	2,055,240	100.00	167,114	8.1
2 売上原価	1,776,704	94.10	1,928,687	93.84	151,983	7.9
3 売上総利益	111,422	5.90	126,552	6.16	15,130	12.0
4 販売費及び一般管理費	89,855	4.76	93,498	4.55	3,643	3.9
5 営業利益	21,567	1.14	33,054	1.61	11,487	34.8
6 営業外収益	21,213	1.12	29,910	1.45	8,697	29.1
7 (受取利息)	(9,164)	(0.48)	(16,055)	(0.78)	(6,891)	(42.9)
8 (受取配当金)	(1,502)	(0.08)	(1,446)	(0.07)	(56)	(3.9)
9 (その他)	(10,546)	(0.56)	(12,407)	(0.60)	(1,861)	(15.0)
10 営業外費用	29,565	1.56	36,176	1.76	6,611	18.3
11 (支払利息)	(20,887)	(1.10)	(26,363)	(1.28)	(5,476)	(20.8)
12 (コア・シャルハ・ハ・利息)	(136)	(0.01)	(403)	(0.02)	(267)	(66.3)
13 (持分法による投資損失)	(311)	(0.02)	(781)	(0.04)	(470)	(60.2)
14 (その他)	(8,231)	(0.43)	(8,627)	(0.42)	(396)	(4.6)
15 経常利益	13,214	0.70	26,788	1.30	13,574	50.7
16 特別損益	46,339	2.45	17,584	0.85	28,755	163.5
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,125	1.75	9,203	0.45	42,328	-
18 法人税、住民税及び事業税	4,573	0.24	7,635	0.37	3,062	40.1
19 法人税等調整額	10,546	0.56	218	0.01	10,764	-
20 少数株主利益	287	0.02	446	0.02	159	35.7
21 当期純利益又は当期純損失()	48,532	2.57	1,340	0.07	49,872	-

連結補足資料

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	当連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増 減 額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	109	2,305	2,196
投資有価証券売却益	1,302	7,219	5,917
営業譲渡益	3,086	17,913	14,827
特別利益合計	4,497	27,438	22,941
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	1,312	3,841	2,529
投資有価証券処分損	2,788	4,248	1,460
投資有価証券評価損	28,651	33,383	4,732
関係会社等整理・引当損	6,883	1,397	5,486
事業構造改善損	9,386	-	9,386
特別退職金	1,815	2,151	336
特別損失合計	50,837	45,022	5,815
特別損益計	46,339	17,584	28,755
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,844	652	1,192
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	641	121	762

連結貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額	科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	723,053	848,032	124,979	流動負債	800,282	825,781	25,499
2 現金及び預金	195,196	177,105	18,091	支払手形及び買掛金	177,560	224,675	47,115
3 受取手形及び売掛金	318,117	385,350	67,233	短期借入金	525,804	499,238	26,566
4 有価証券	11,267	30,058	18,791	コマーシャルペーパー	2,300	-	2,300
5 たな卸資産	107,080	139,441	32,361	社債(一年内償還)	40,500	53,048	12,548
6 繰延税金資産	4,028	4,712	684	繰延税金負債	17	44	27
7 その他	90,555	114,234	23,679	事業構造改善損失引当金	4,392	-	4,392
8 貸倒引当金	3,192	2,869	323	その他	49,707	48,773	934
9 固定資産	451,521	556,027	104,506	固定負債	337,254	482,618	145,364
10 有形固定資産	187,932	189,899	1,967	社 債	41,659	86,771	45,112
11 無形固定資産	21,254	21,678	424	長期借入金	279,073	381,646	102,573
12 連結調整勘定	16,297	16,974	677	退職給付引当金	8,332	6,025	2,307
13 その他	4,956	4,703	253	繰延税金負債	4,010	3,678	332
14 投資その他の資産	242,335	344,450	102,115	その他	4,178	4,496	318
15 投資有価証券	126,239	194,301	68,062	負債合計	1,137,537	1,308,399	170,862
16 長期貸付金	43,316	49,028	5,712	少数株主持分	6,987	14,424	7,437
17 繰延税金資産	29,894	42,720	12,826	資本金	-	52,179	52,179
18 再評価に係る繰延税金資産	2,007	2,058	51	資本準備金	-	48,140	48,140
19 その他	97,524	122,602	25,078	再評価差額金	-	6,534	6,534
20 貸倒引当金	56,645	66,260	9,615	連結剰余金	-	9,655	9,655
21 繰延資産	58	298	240	その他有価証券評価差額金	-	8,466	8,466
				為替換算調整勘定	-	12,495	12,495
				自己株式	-	942	942
				資本合計	-	81,535	81,535
				資本金	52,179	-	52,179
				資本剰余金	49,325	-	49,325
				利益剰余金	39,660	-	39,660
				土地再評価差額金	6,096	-	6,096
				その他有価証券評価差額金	6,726	-	6,726
				為替換算調整勘定	17,868	-	17,868
				自己株式	1,043	-	1,043
				資本合計	30,109	-	30,109
22 資産合計	1,174,634	1,404,359	229,725	負債、少数株主持分及び資本合計	1,174,634	1,404,359	229,725

連結剰余金計算書

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1	連結剰余金期首残高	-	8,193
2	連結剰余金増加高	-	143
3	その他有価証券評価差額金への振替	-	127
4	連結除外に伴う連結剰余金増加高	-	16
5	連結剰余金減少高	-	22
6	取締役賞与金	-	22
7	当期純利益	-	1,340
8	連結剰余金期末残高	-	9,655
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
9	資本剰余金期首残高	48,140	-
10	資本準備金期首残高	48,140	-
11	資本剰余金増加高	1,291	-
12	株式交換による新株の発行	1,291	-
13	資本剰余金減少高	106	-
14	自己株式処分差損	106	-
15	資本剰余金期末残高	49,325	-
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
16	利益剰余金期首残高	9,655	-
17	連結剰余金期首残高	9,655	-
18	利益剰余金減少高	49,315	-
19	当期純損失	48,532	-
20	取締役賞与金	61	-
21	持分法適用会社減少に伴う減少高	30	-
22	土地再評価差額金取崩額	492	-
23	(注)最小年金債務調整額	198	-
24	利益剰余金期末残高	39,660	-

(注)最小年金債務調整額は、米国連結会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

	当連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
2 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,125	9,203	42,328
3 減価償却費	7,888	8,333	445
4 投資有価証券評価損	28,651	33,383	4,732
5 営業譲渡益	3,086	17,913	14,827
6 貸倒引当金の増減額	4,063	12,398	8,335
7 事業構造改善損失引当金の増減額	4,392	-	4,392
8 受取利息及び受取配当金	10,667	17,502	6,835
9 支払利息	21,023	26,767	5,744
10 持分法による投資損益	311	781	470
11 有価証券等売却損益	2,128	3,185	5,313
12 有形固定資産売却益	109	2,306	2,197
13 売上債権の増減額	72,478	105,630	33,152
14 たな卸資産の増減額	31,186	110	31,296
15 仕入債務の増減額	41,733	42,909	1,176
16 その他	4,291	17,236	12,945
17 営業活動によるキャッシュ・フロー	70,983	70,538	445
18 投資活動によるキャッシュ・フロー			
19 定期預金の収支	2,152	1,677	3,829
20 有価証券の収支	10,980	43,112	32,132
21 有形固定資産の取得による支出	7,717	7,738	21
22 有形固定資産の売却による収入	4,575	41,088	36,513
23 投資有価証券等の取得による支出	41,344	47,505	6,161
24 投資有価証券等の売却による収入	70,793	67,385	3,408
25 短期貸付金の収支	10,774	11,524	22,298
26 長期貸付金の貸付による支出	3,260	7,278	4,018
27 長期貸付金の回収による収入	5,638	26,382	20,744
28 その他	13,558	19,896	6,338
29 投資活動によるキャッシュ・フロー	66,151	122,141	55,990
30 財務活動によるキャッシュ・フロー			
31 短期借入金の収支	297	61,090	60,793
32 コマ-シャルﾊﾞﾝｸ-の収支	2,300	51,500	53,800
33 長期借入れによる収入	137,589	167,892	30,303
34 長期借入金の返済による支出	201,587	249,252	47,665
35 社債の償還による支出	57,348	31,392	25,956
36 その他	99	932	1,031
37 財務活動によるキャッシュ・フロー	119,442	224,410	104,968
38 <u>現金及び現金同等物に係る換算差額</u>	2,919	5,564	8,483
39 <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	14,772	26,167	40,939
40 <u>現金及び現金同等物の期首残高</u>	178,682	204,826	26,144
41 <u>現金及び現金同等物増減額</u>	130	23	153
42 <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	193,324	178,682	14,642

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は163社であります。当連結会計年度において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに11社を連結の範囲に含めております。その主な連結子会社名は次のとおりであります。

在外子会社

NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS (DALIAN) CO., LTD.、ロシアニチメン

国内子会社

(株)なか卯、中津プロパティ(株)

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。なお、売却及び清算等により23社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社10社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社108社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により15社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により27社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

アリスタライフサイエンス(株)、サン建材(株)、グローバルケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社3社、合計24社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は90社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

… 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、主として8年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業構造改善損失引当金

事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

退職金制度の変更

平成15年3月28日開催の当社取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。

制度変更の概要は次の通りであります。

従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。

なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。

連結貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末	14年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	50,228	43,592
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	35,029	21,905
3. 保証債務等 (内、保証予約等)	35,518 (2,390)	47,441 (3,932)

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	-	8,068
支 払 手 形	-	6,053

5. 自己株式 普通株式 5,704,543 株 2,977,221 株

6. 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

775百万円

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社および日商岩井株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 425,600,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 106,400,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,440,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,610,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	960,812	159,553	182,609	176,860	352,996	55,296	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	1,753	68	2,264	181	1,450	1,174	6,890	(6,890)	-
計	962,565	159,621	184,873	177,041	354,446	56,470	1,895,016	(6,890)	1,888,126
営業費用	957,717	154,651	184,541	165,486	352,088	57,968	1,872,451	(5,892)	1,866,559
営業利益	4,848	4,970	332	11,555	2,358	1,498	22,565	(998)	21,567
資 産	245,721	98,783	41,169	213,791	265,108	97,276	961,848	212,786	1,174,634

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 ・化学品	繊維	食料	建設・木材	機械・金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	987,594	182,276	227,025	191,403	430,724	36,218	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	4,889	18	9,726	262	4,255	2	19,152	(19,152)	-
計	992,483	182,294	236,751	191,665	434,979	36,220	2,074,392	(19,152)	2,055,240
営業費用	985,409	174,695	234,765	175,987	433,732	36,139	2,040,727	(18,541)	2,022,186
営業利益	7,074	7,599	1,986	15,678	1,247	81	33,665	(611)	33,054
資 産	310,859	109,608	48,488	219,115	346,994	80,459	1,115,523	288,836	1,404,359

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

事業区分の変更について

平成14年4月に、事業ポートフォリオの再構築を進めるうえで最適の組織とするために8つの営業カンパニーを6つに再編するとともに、小売業・一般消費者向けの新規事業を構築するためにリテール事業部を新設しました。また、平成14年9月に、本体の化学品事業を持分法適用会社(グローバル・ケミカル・ホールディングス株)へ譲渡したことに伴い、同10月に化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編しました。これに伴い、当連結会計年度より事業区分を下記の通り従来の9つのセグメントから6つのセグメントへ変更しております。・化学品カンパニーを化学品統轄室へ改編したことに伴い、従来の「合成樹脂」、「化学品・燃料」を「合成樹脂・化学品」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「建設」、「木材」を「建設・木材」に統合しております。

・営業カンパニーの再編により、従来の「機械」、「金属」を「機械・金属」に統合しております。

・尚、平成14年4月に新設しました「リテール事業」は「その他」に含めて表示しております。

これに伴い、前連結会計年度の数値につきましても、当連結会計年度の区分に修正して表示しております。

②所在地別セグメント情報

ニチメン株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,702,439	65,979	37,475	75,829	6,404	1,888,126	-	1,888,126
(2)セグメント間の内部売上高	30,637	40,582	6,201	19,120	5,184	101,724	(101,724)	-
計	1,733,076	106,561	43,676	94,949	11,588	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	106,891	43,145	93,445	11,603	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益	20,575	330	531	1,504	15	22,265	(698)	21,567
資 産	912,562	69,726	34,132	44,070	1,101	1,061,591	113,043	1,174,634

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,834,443	84,068	38,542	88,289	9,898	2,055,240	-	2,055,240
(2)セグメント間の内部売上高	51,761	44,506	8,007	24,291	4,756	133,321	(133,321)	-
計	1,886,204	128,574	46,549	112,580	14,654	2,188,561	(133,321)	2,055,240
営業費用	1,853,645	128,125	45,799	111,976	14,644	2,154,189	(132,003)	2,022,186
営業利益	32,559	449	750	604	10	34,372	(1,318)	33,054
資 産	1,059,495	83,680	34,108	36,969	1,272	1,215,524	188,835	1,404,359

(注)

1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州	米国、メキシコ
欧・阿・中東	英国、アラブ首長国連邦
アジア	シンガポール、インドネシア
オセアニア	オーストラリア、ニュージーランド

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	86,531	111,241	231,201	4,966	433,939
連 結 売 上 高					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.6%	5.9%	12.2%	0.3%	23.0%

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	515,760	197,746	290,441	6,465	1,010,412
連 結 売 上 高					2,055,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	9.6%	14.2%	0.3%	49.2%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、メキシコ
欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦
アジア : シンガポール、インドネシア
オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式	4,226	5,235	1,009
	(2) 債 券	6,429	7,045	616
	(3) そ の 他	421	509	87
	小 計	11,077	12,790	1,712
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式	46,730	35,734	10,996
	(2) 債 券	2,673	2,602	71
	(3) そ の 他	7,438	7,215	223
	小 計	56,843	45,552	11,290
合 計	67,920	58,343	9,577	

2. 売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
70,014	1,745	5,354

4.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(その他有価証券)

(百万円)

株	式	21,518
非	上 場 外 国 債 券	4,454
そ	の 他	3,229
合	計	29,202

5.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	671	620	1,420	6,842
合 計	671	620	1,420	6,842

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-
	(2) 社 債	187	188
	(3) そ の 他	1,201	1,226
	小 計	1,389	1,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,771	2,756
	(2) 社 債	5,836	5,827
	(3) そ の 他	5,266	5,164
	小 計	13,875	13,748
合 計	15,264	15,163	101

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,090	7,051
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	540	543
	社 債	6,035	6,243
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	7,185	8,040	
小 計	18,851	21,878	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	69,911	56,779
	(2) 債 券		
	国債・地方債等	688	662
	社 債	56,568	54,609
	そ の 他	-	-
(3) そ の 他	2,682	2,548	
小 計	129,851	114,601	
合 計	148,703	136,480	12,223

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
156,728	3,070	4,620

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

	(百万円)
非 上 場 円 建 債 券	3,913

(2) その他有価証券

	(百万円)
株 式	21,158
非 上 場 外 国 債 券	4,938
そ の 他	6,889
合 計	32,986

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 国債・地方債等	2,630	-	133	880
(2) 社 債	12,954	8,572	13,446	22,608
(3) そ の 他	3,649	3,318	-	400
そ の 他	184	704	137	-
合 計	19,418	12,595	13,717	23,889

デリバティブ取引

ニチメン株式会社

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
契約額等の欄の()内は、オプション料であります。

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建						
	米 ド ル	24,572	24,347	224	24,955	26,037	1,082
	ユ ー ロ	2,279	2,367	88	3,977	4,185	207
	そ の 他	289	302	12	163	168	5
	買 建						
	米 ド ル	68,122	68,320	197	66,254	67,344	1,090
	ユ ー ロ	3,319	3,523	203	5,887	6,236	348
	そ の 他	6,995	6,997	2	1,166	1,218	51
	通貨オプション取引						
買 建							
米ドルコール	-	-	-	582	0	4	
	(-)			(4)			
合 計	-	-	527	-	-	190	
金利	金利スワップ取引						
	受取固定・支払変動	51,640	862	862	65,855	1,355	1,355
	受取変動・支払固定	104,759	1,645	1,645	83,340	202	202
	受取変動・支払変動	16,895	792	792	20,247	284	284
	受取固定・支払固定	261	36	36	673	157	157
	キャップ取引						
	買 建	300	0	0	2,639	52	1
	(0)			(51)			
合 計	-	-	27	-	-	1,281	
商品	商品先物取引						
	金 属						
	売 建	5,223	5,361	138	3,541	3,772	230
	買 建	7,940	8,216	276	5,668	6,428	759
	食 料						
	売 建	4,404	4,266	138	4,571	4,648	76
	買 建	3,992	4,015	22	3,537	3,764	227
	商品先渡取引						
	金 属						
	売 建	3,674	3,962	288	4,012	4,632	620
買 建	2,331	2,451	120	1,891	2,003	112	
合 計	-	-	131	-	-	171	

退職給付

ニチメン株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	42,294	48,051
ロ. 年金資産	13,720	16,816
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	28,574	31,235
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	15,129	18,199
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,767	8,972
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,524	1,829
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,202	5,893
チ. 前払年金費用	130	132
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	8,332	6,025

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	1,116	1,070
ロ. 利息費用	1,221	1,465
ハ. 期待運用収益	536	650
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,062	3,010
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	668	199
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	304	305
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,227	4,789

当連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,815百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,151百万円支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.75%～3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年	7年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)	8年 (一部の連結子会社では8年以内にて償却しております。)

税 効 果 会 計

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

当 連 結 会 計 年 度	
(平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因	
繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201
賞与引当金損金算入限度超過額	329
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174
繰 越 欠 損 金	19,825
販売用不動産評価損	1,066
未 実 現 利 益	4,662
投資有価証券評価損	7,819
その他有価証券評価差額金	3,945
そ の 他	4,194
繰 延 税 金 資 産 小 計	63,220
評 価 性 引 当 額	28,678
繰 延 税 金 資 産 合 計	34,541
繰 延 税 金 負 債	
減 価 償 却	2,861
圧 縮 積 立 金	326
子 会 社 留 保 持 分	593
その他有価証券評価差額金	22
そ の 他	842
繰 延 税 金 負 債 合 計	4,646
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	29,894
土地再評価に係る繰延税金資産	2,007

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(ニチメン株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL (03)5446-1061

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,327,335	11.6	9,697	39.3	9,633	54.5
14年3月期	1,501,834	14.3	15,976	121.9	21,179	162.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	39,509	-	92 46	-	53.5	1.0	0.7
14年3月期	1,132	-	2 71	-	1.2	1.8	1.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 427,311,821株 14年3月期 417,954,891株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0 0	-	-	-
14年3月期	0	0	0 0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	936,603	55,645	5.9	128 83
14年3月期	1,086,160	92,147	8.5	220 43

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 431,928,518株 14年3月期 418,025,736株
期末自己株式数 15年3月期 2,582,661株 14年3月期 2,977,221株

損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

科 目	平成14年度 (第186期)		平成13年度 (第185期)		前 年 度 対 比	
	(14.4 ~ 15.3)	売上高比	(13.4 ~ 14.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	1,327,335	100.00	1,501,834	100.00	174,499	11.6
2 売 上 原 価	1,285,880	96.88	1,456,225	96.96	170,345	11.7
3 売 上 総 利 益	41,455	3.12	45,608	3.04	4,153	9.1
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,757	2.39	29,632	1.98	2,125	7.2
5 営 業 利 益	9,697	0.73	15,976	1.06	6,279	39.3
6 営 業 外 収 益	21,197	1.60	24,807	1.65	3,610	14.6
7 (受 取 利 息)	(4,632)	(0.35)	(6,634)	(0.44)	(2,002)	(30.2)
8 (受 取 配 当 金)	(9,431)	(0.71)	(8,709)	(0.58)	(722)	(8.3)
9 (雑 収 入)	(7,133)	(0.54)	(9,463)	(0.63)	(2,330)	(24.6)
10 営 業 外 費 用	21,262	1.60	19,604	1.30	1,658	8.5
11 (支 払 利 息)	(14,334)	(1.08)	(14,022)	(0.93)	(312)	(2.2)
12 (コ ー ー シ ャ ル ハ ー ン 利 息)	(136)	(0.01)	(403)	(0.03)	(267)	(66.3)
13 (雑 損 金)	(6,792)	(0.51)	(5,178)	(0.34)	(1,614)	(31.2)
14 経 常 利 益	9,633	0.73	21,179	1.41	11,546	54.5
15 特 別 利 益	7,903	0.59	23,571	1.57	15,668	66.5
16 特 別 損 失	47,491	3.58	42,815	2.85	4,676	10.9
17 税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	29,954	2.26	1,934	0.13	31,888	-
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	476	0.04	309	0.02	167	54.0
19 法 人 税 等 調 整 額	9,077	0.68	492	0.03	8,585	1,744.9
20 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	39,509	2.98	1,132	0.08	40,641	-
21 前 期 繰 越 利 益	151		-		151	
22 利 益 準 備 金 取 崩 額	661		-		661	
23 合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 れ 額	126		669		543	
24 合 併 に よ る 子 会 社 株 式 消 却 損	-		1,650		1,650	
25 当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	38,569		151		38,720	-

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

摘 要	平成 14 年度(186 期) (14.4 ~ 15.3)	平成 13 年度(185 期) (13.4 ~ 14.3)	増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	43	1,087	1,044
関係会社株式売却益	-	8,597	8,597
投資有価証券売却益	885	2,192	1,307
営業譲渡益	6,974	11,694	4,720
特 別 利 益 計	7,903	23,571	15,668
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	760	46	714
有形固定資産等除却損	50	136	86
投資有価証券売却損	2,507	4,113	1,606
投資有価証券評価損	27,429	32,462	5,033
関係会社等整理・引当損	10,930	4,802	6,128
事業構造改善損	4,092	-	4,092
特別退職金	1,720	1,253	467
特 別 損 失 計	47,491	42,815	4,676
特 別 損 益 計	39,587	19,244	20,343
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,387	247	1,140

貸借対照表

(単位: 百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	15年3月末	14年3月末	増減額	科 目	15年3月末	14年3月末	増減額
1 流動資産	497,473	590,023	92,550	流動負債	565,136	589,000	23,864
2 現金及び預金	131,453	119,520	11,933	支払手形	13,001	25,354	12,353
3 受取手形	46,164	57,792	11,628	買易支払手形	11,785	10,831	954
4 売掛金	135,559	187,731	52,172	買掛金	88,837	120,162	31,325
5 有価証券	430	5,198	4,768	短期借入金	357,109	299,202	57,907
6 商品	25,276	35,913	10,637	関係会社短期借入金	194	42,373	42,179
7 販売用不動産	52,590	68,547	15,957	コマーシャルハ'-ハ'-	7,300	-	7,300
8 未着商品	3,329	3,705	376	社債(1年内償還)	39,976	49,800	9,824
9 前渡金	8,940	10,440	1,500	未払金	7,429	3,143	4,286
10 前払費用	1,907	1,764	143	未払法人税等	9	61	52
11 繰延税金資産	2,449	2,726	277	未払費用	2,583	3,336	753
12 短期貸付金	7,249	3,580	3,669	前受金	9,667	5,878	3,789
13 従業員短期貸付金	4	4	0	預り金	21,389	21,669	280
14 関係会社短期貸付金	64,148	73,116	8,968	前受収益	454	528	74
15 保証預け金	5,232	4,181	1,051	預り保証金	1,816	5,390	3,574
16 未収収益	3,871	4,229	358	賞与引当金	126	619	493
17 その他	10,350	13,205	2,855	事業構造改善損失引当金	2,978	-	2,978
18 貸倒引当金	1,483	1,634	151	その他	477	648	171
19 固定資産	439,073	495,855	56,782	固定負債	315,821	405,012	89,191
20 有形固定資産	69,073	69,456	383	社債	40,900	84,876	43,976
21 賃貸用固定資産	28,844	22,213	6,631	長期借入金	228,894	314,279	85,385
22 建物	11,414	15,336	3,922	関係会社長期借入金	38,635	-	38,635
23 構築物	151	330	179	退職給付引当金	6,797	4,714	2,083
24 機械	445	578	133	その他	594	1,142	548
25 車両及び運搬具	31	56	25				
26 器具及び備品	3,431	574	2,857	負債合計	880,958	994,013	113,055
27 土地	24,755	30,367	5,612				
28 無形固定資産	2,036	1,744	292	資本金	-	52,179	52,179
29 電話加入権	14	14	0	資本準備金	-	48,140	48,140
30 電信電話専用権	1	1	0	利益準備金	-	661	661
31 ソフトウェア	1,941	1,676	265	その他の剰余金	-	151	151
32 その他	79	52	27	当期末処分利益	-	151	151
33 投資子の他の資産	367,963	424,654	56,691	その他の有価証券評価差額金	-	8,043	8,043
34 投資有価証券	67,699	113,220	45,521	自己株式	-	942	942
35 関係会社株式	164,507	146,483	18,024				
36 出資金	9,376	14,175	4,799	資本合計	-	92,147	92,147
37 関係会社出資金	19,816	18,871	945				
38 長期貸付金	31,368	38,007	6,639	資本金	52,179	-	52,179
39 従業員長期貸付金	70	76	6	資本剰余金	49,561	-	49,561
40 関係会社長期貸付金	48,448	44,690	3,758	資本準備金	35,223	-	35,223
41 固定化営業債権	51,831	68,329	16,498	その他資本剰余金	14,338	-	14,338
42 長期前払費用	495	492	3	資本金及び資本準備金	14,338	-	14,338
43 繰延税金資産	26,915	38,637	11,722	減少差益	-	-	-
44 その他	6,952	6,833	119	利益剰余金	38,569	-	38,569
45 貸倒引当金	59,518	65,163	5,645	当期末処理損失	38,569	-	38,569
46 繰延資産	55	281	226	その他の有価証券評価差額金	6,730	-	6,730
47 社債発行費	-	105	105	自己株式	795	-	795
48 社債発行差金	55	176	121				
49 資産合計	936,603	1,086,160	149,557	負債及び資本合計	936,603	1,086,160	149,557

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
 - … 償却原価法 (定額法) によっております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
 - … 移動平均法による原価法によっております。
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。
 - 時価のないもの
 - … 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
 - … 時価法によっております。
 - (2) 運用目的の金銭の信託
 - … 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、3年間で均等償却しております。
 - 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 会計基準変更時差異については、8年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 事業構造改善損失引当金
 - 事業構造改善計画の実施に伴い将来発生する損失に備えるため、所要額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(4) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報には、影響はありません。

追加情報

退職金制度の変更

平成15年3月28日開催の取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。

制度変更の概要は次のとおりであります。

従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。

なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。

貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末		14年3月末	
	百万円		百万円	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,041		9,888	
2. 担保資産及び担保付債務				
担保資産	19,604		36,343	
担保付債務	14,278		22,246	
3. 関係会社に対する債権・債務				
受取手形	8,505		9,815	
売掛金	31,532		43,904	
支払手形	577		220	
貿易支払手形	6,103		8,136	
買掛金	10,149		9,081	
4. 保証債務				
保証債務	151,851		195,789	
(うち、保証予約等)	(75,366)		(102,356)	
5. 受取手形割引高	15,168		14,480	
6. 期末日満期手形				
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。				
なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。				
受取手形	-		5,098	
支払手形	-		3,457	
7. 自己株式				
普通株式	2,582,661 株		2,977,221 株	
8. 資本の欠損の額	25,027 百万円		-	
9. 東京本社ビルとして使用している三田NNビルは信託譲渡しておりますが、信託受益権保有相当分については有形固定資産に計上しております。				

損益計算書に関する注記事項

減価償却実施額	当期		前期	
	百万円		百万円	
有形固定資産	1,544		1,124	
無形固定資産	297		306	

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円		百万円		百万円	
(1) 子会社株式	2,486		2,807		321	
(2) 関連会社株式	-		-		-	
計	2,486		2,807		321	

前事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円		百万円		百万円	
(1) 子会社株式	4,846		14,104		9,258	
(2) 関連会社株式	111		97		13	
計	4,957		14,202		9,244	

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社および日商岩井株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 425,600,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 106,400,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,440,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,610,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり25円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

利益処分案又は損失処理案

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

平成14年度(第186期)		平成13年度(第185期)	
(当期末処理損失の処理)			
当 期 未 処 理 損 失	38,569	当 期 未 処 分 利 益	151
その他資本剰余金 からの振替額	14,338		
資 本 準 備 金 取 崩 額	24,231		
次 期 繰 越 損 失		次 期 繰 越 利 益	151
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,338		
利益剰余金への振替額	14,338		
その他資本剰余金 次期繰越額			

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL 03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,619,072	15.5	35,462	28.3	13,553	59.2
14年3月期	5,464,524	15.6	49,460	20.6	33,233	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	73,850	-	84	48	-	-	363.3	0.6
14年3月期	1,183	94.1	1	35	-	-	1.0	1.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 2,133百万円 14年3月期 530百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 874,136,408株 14年3月期 874,417,331株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,104,259	20,328	1.0	23 26
14年3月期	2,957,578	106,728	3.6	122 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 873,963,015株 14年3月期 874,403,255株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	110,094	128,518	262,345	117,116
14年3月期	178,043	230,495	531,278	157,757

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 240社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 112社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 104社 持分法(新規) 9社 (除外) 79社

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は412社、及び損益の発生しない特別目的会社27社から構成されており、その内、連結子会社 240社、持分法適用会社 120社、合計360社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械 (74 社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント及び関連機器、自動車、電子・家電、医療、金属加工機及び関連設備、航空機、船舶車輛他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エアロマリン(株)(子) ・日商岩井プラント機器(株)(子) ・日商岩井メカトロニクス(株)(子) ・日本センヂミア(株)(関連) ・MAZAK NISSHO IWAI CORP.(子) ・MMC AUTOMOTRIZ S.A.(子) ・SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.(子) ・MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計50社) (関連会社 計24社)</p>
情報産業 (6 社)	モバイル ネットワーク、衛星放送コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・アイ・ディー・エックス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計9社) (関連会社 計6社)</p>
金属 (15 社)	鉄鋼製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)スズヤス(子) ・(株)メタルワン(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計10社) (関連会社 計5社)</p>
エネルギー・金属資源 (32 社)	石油、原子燃料、LNG、石炭、鉄鉱石、合金鉄・非鉄原料、軽金属・銅原料他	<ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株)(子) ・(株)ジェクト(子) ・東京油槽(株)(子) ・日商岩井石油(株)(子) ・エルエヌジージャパン(株)(関連) ・日商岩井アルコニクス(株)(関連) ・日商岩井石油ガス(株)(関連) ・KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計14社) (関連会社 計18社)</p>
生活産業 (20 社)	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井食料(株)(子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)(子) ・日商岩井紙パルプ(株)(関連) ・フジ日本精糖(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計11社) (関連会社 計9社)</p>
化学品・資材 (65 社)	有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業 鋳産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株)(子) ・第一化成(株)(子) ・日商岩井住宅資材(株)(子) ・日商岩井セメント(株)(子) ・THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.(子) ・P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI(子) ・グローバルレケミカル・ホールディングス(株)(関連) ・日本ウェーブブロック(株)(関連) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計45社) (関連会社 計20社)</p>
建設都市開発 (29 社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロック総合開発(株)(子) ・日商岩井不動産(株)(子) ・チェルシージャパン(株)(関連) ・ニコム建物管理(株)(関連) ・日商ニチメンリアルネット(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計16社) (関連会社 計13社)</p>
海外現地法人 (75 社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井欧州会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) ・日商岩井シンガポール会社(子) ・日商岩井ドイツ会社(子) ・日商岩井米国会社(子) ・日商岩井香港会社(子) <p style="text-align: right;">(子会社 計64社) (関連会社 計11社)</p>
その他事業 (44 社)	国内地域法人、人事・財務・経理・法務・審査・コーポレートサービス機能、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エフ・ディー・エックス・ホールディングス(株)(子) ・日商岩井九州(株)(子) ・日商岩井プロフェッショナルサービス(株)(子) ・中央毛織(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計30社) (関連会社 計14社)</p>

経営成績及び財政状態

日商岩井株式会社

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、日本経済はアジア向け輸出を中心に、生産の持ち直しの動きが見られ、前半は緩やかな回復過程をたどりました。しかし後半には不良債権問題の深刻化に伴い、株価や物価の下落が続き、景気は踊り場状態を迎えています。政府は産業再生機構の設置などの努力を行っているものの、デフレ傾向からの脱却にはまだ時間がかかる見込みです。

世界経済は、イラク問題などいわゆる「地政学的リスク」に揺れる1年でした。米国経済は大型の経営破綻が相次ぎ、企業会計疑惑やITバブル崩壊の深刻さが表面化しました。しかし機動的な利下げと大型減税にも助けられ、個人消費や住宅投資を牽引役とする回復が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みや石油価格の上昇などにより、減速傾向が続いています。アジア経済は中国が力強い成長を続け、総じて堅調に推移しました。

以上のように、低調な経済環境のもと、事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行しました結果、当連結会計年度の連結売上高は、4兆6,190億72百万円と前期比15.5%の減少となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は6.4%、輸入取引は13.7%、国内取引は18.2%、外国間取引は18.0%とそれぞれ前期比減少となりました。

連結利益につきましては、アライアンス戦略の下、鉄鋼製品事業、LNG事業、化学品事業が持分法適用会社へ移行したこと及び情報産業事業の市況悪化による収益減少により、売上総利益は前期比20.0%減少の2,126億7百万円となりました。全社的に経費を厳しく見直したことにより、販売費及び一般管理費は前期比392億19百万円減少しましたが、営業利益は、売上総利益の減少が響き、354億62百万円と前期比28.3%の減少となりました。営業外損益は金利収支の改善、事業再構築に伴う持分法による投資損益の改善があったものの、受取配当金の減少及び情報産業関連でのポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比56億83百万円減少し、この結果、経常利益は前期比59.2%減少の135億53百万円となりました。特別利益として、化学品事業の営業譲渡益及び情報産業関連会社株式の売却等投資有価証券売却益183億27百万円など合計192億55百万円を計上し、他方、特別損失として、ニチメン株式会社との経営統合に向けた前倒処理の実行として投資有価証券評価損280億52百万円、特定海外債権引当金繰入額208億91百万円など合計1,109億13百万円を計上した結果、特別損益は916億58百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は781億4百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損益を控除した当期純損失は738億50百万円となりました。

中期経営計画について

当社では2002年4月から2005年3月までの3年を期間とする「中期経営計画 2005」を2002年1月に公表致しましたが、その後2003年1月に株式移転によるニチメン株式会社との共同持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立を決定し、同2月の臨時株主総会の決議を経て、4月に「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」がスタート致しました。これに伴い、当社中期経営計画は、「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の事業計画(期間は2003年4月から2006年3月まで)に見直しました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 機 械 >

前期好調であった中南米の自動車組立・販売子会社の業績悪化などが影響し、売上高は9,983億94百万円と前期比11.2%の減収となりました。営業利益も前期比15.6%減益の61億14百万円となりました。

< 情報産業 >

国内需要の低迷及び米国を中心とした世界的なIT不況の影響を受け、企業のIT関連投資に対する先送りや抑制の動きが一層強まり、売上高は2,653億27百万円と前期比8.1%の減収となりました。営業利益はポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比63.1%減益の86億65百万円となりました。

< 金 属 >

2003年1月1日に当社と三菱商事株式会社との分社型共同新設会社である株式会社メタルワンへ鉄鋼製品事業を事業分割したことなどにより、売上高は4,875億84百万円と前期比27.7%の減収となり、営業利益も前期比28.6%減益の29億86百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

前期にLNG事業を分社化したことや、石油関連の国内取引が減少したことなどにより、売上高は9,000億55百万円と前期比21.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり、57億6百万円と前期比43.6%の増益となりました。

< 生活産業 >

水産商品の相場下落等の影響により、売上高は5,121億47百万円と前期比2.7%の減収となり、営業利益も41億9百万円と前期比4.3%の減益となりました。

< 化学品・資材 >

ニチメン株式会社との化学品分野における提携に基づき、連結子会社の日商岩井ケミカル株式会社及び日商岩井化学品株式会社を共同持株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社(持分法適用会社)に譲渡したことなどが影響し、売上高は3,928億69百万円と前期比22.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり

68 億 27 百万円と前期比 53.2%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション事業などが引き続き好調を維持したことなどにより、売上高は 1,748 億 84 百万円と前期比 5.9%の増収となりましたが、前期黒字の連結子会社が持分法適用会社となったことによる影響で、営業利益は前期比 36.3%減益の 35 億 84 百万円となりました。

< 海外現地法人 >

米州及び欧州経済のかげりの影響を受け、日商岩井米国会社や日商岩井欧州会社等現地法人の減収により売上高は 7,027 億 17 百万円と前期比 10.2%の減収となり、営業利益は 1 億 80 百万円の営業損失となりました。

< その他事業 >

三菱商事株式会社との鉄鋼製品分野における提携に基づき、国内地域法人及び国内支店の鉄鋼事業を株式会社メタルワン(持分法適用会社)に事業分割したことなどが影響し、売上高は 1,850 億 92 百万円と前期比 27.8%の減収となりましたが、赤字会社が連結除外されたことなどにより、営業利益は 29 億 28 百万円と 178.6%の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 連結貸借対照表の状況

事業の選択と集中及びアライアンスの強化を進め、鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、営業債権が減少したほか、たな卸資産を圧縮したこと、投資有価証券の売却及び評価損を処理したことなどにより、総資産は前期末比 8,533 億 19 百万円減少の 2 兆 1,042 億 59 百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比 4,807 億 13 百万円減少の 1 兆 5,142 億 54 百万円となり、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前期末比 4,385 億 2 百万円減少の 1 兆 3,763 億 80 百万円となりました。株主資本は、ニチメン株式会社との経営統合に向けた前倒処理の実行などによる当期損失の発生、円高及び株価下落により為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金のマイナス額が増加したことなどにより、前期末比 864 億円減少の 203 億 28 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは 1,100 億 94 百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは 1,285 億 18 百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより 2,623 億 45 百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 1,171 億 16 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比679億49百万円減の1,100億94百万円の収入となりました。主な収入としましては、営業債権の減少やたな卸資産の圧縮などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,019億77百万円減の1,285億18百万円の収入となりました。主な収入としましては、定期預金や有価証券・投資有価証券の残高を圧縮したこと、短期貸付金や長期貸付金を回収したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、前期に比べると2,689億33百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており2,623億45百万円の支出となりました。

尚、添付の連結キャッシュ・フロー計算書は、会計基準に準拠し、鉄鋼製品事業等の分割による影響を除いて作成しております。

(3) 追加情報

当社の完全親会社でありますニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社は、2003年4月25日の取締役会において第三者割当による2,660億円の優先株式発行、約70億円の第三者割当による普通株式発行による合計約2,730億円の資本増強を決議しました。

また、500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)購入プログラムに基づき、50億円のCB発行についても決議しました。

この第三者割当による優先株式及び普通株式発行による調達資金から、当社は約1,632億円の払込を受け、当社はニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社に対し、652,683,000株の普通株式を発行することを、2003年4月25日の取締役会で決議致しました。

今回のエクイティファイナンスにより新規投融資に対する中長期的な安定資金を確保し、引き続き資産の圧縮を進めることで大幅な財務体質の改善(DER改善)を目指していきます。

連結売上高内訳

業態別売上高

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	747,539	16.2	798,961	14.6	51,422	6.4
輸入	1,039,019	22.5	1,204,474	22.0	165,455	13.7
国内	1,916,670	41.5	2,343,784	42.9	427,114	18.2
外国間	915,841	19.8	1,117,305	20.5	201,464	18.0
合計	4,619,072	100.0	5,464,524	100.0	845,452	15.5

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械	998,394	21.6	1,123,742	20.6	125,348	11.2
情報産業	265,327	5.7	288,766	5.3	23,439	8.1
金属	487,584	10.6	674,836	12.4	187,252	27.7
エネルギー・金属資源	900,055	19.5	1,141,580	20.9	241,525	21.2
生活産業	512,147	11.1	526,512	9.6	14,365	2.7
化学品・資材	392,869	8.5	505,276	9.2	112,407	22.2
建設都市開発	174,884	3.8	165,074	3.0	9,810	5.9
海外現地法人	702,717	15.2	782,267	14.3	79,550	10.2
その他事業	185,092	4.0	256,466	4.7	71,374	27.8
合計	4,619,072	100.0	5,464,524	100.0	845,452	15.5

(注) カンパニー区分の変更に伴い、当連結会計年度に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・船舶車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度の商品別内訳につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	4,619,072	100.00	5,464,524	100.00	845,452	15.5
2 売上原価	4,406,464	95.40	5,198,699	95.14	792,235	15.2
3 売上総利益	212,607	4.60	265,824	4.86	53,217	20.0
4 販売費及び一般管理費	177,145	3.84	216,364	3.96	39,219	18.1
5 営業利益	35,462	0.77	49,460	0.91	13,998	28.3
6 営業外収益	41,597	0.90	74,416	1.36	32,819	44.1
7 (受取利息)	25,442	0.55	53,339	0.98	27,897	52.3
8 (受取配当金)	3,813	0.08	7,440	0.14	3,627	48.8
9 (持分法による投資利益)	2,133	0.05	530	0.01	1,603	302.5
10 (その他)	10,209	0.22	13,105	0.24	2,896	22.1
11 営業外費用	63,507	1.37	90,643	1.66	27,136	29.9
12 (支払利息)	46,120	1.00	76,461	1.40	30,341	39.7
13 (コマーシャルハ'-ハ'-利息)	256	0.01	1,539	0.03	1,283	83.4
14 (その他)	17,130	0.37	12,643	0.23	4,487	35.5
15 経常利益	13,553	0.29	33,233	0.61	19,680	59.2
16 特別損益	91,658	1.98	23,269	0.43	68,389	293.9
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,104	1.69	9,964	0.18	88,068	-
18 法人税、住民税及び事業税	5,657	0.12	20,221	0.37	14,564	72.0
19 法人税等調整額	4,565	0.10	14,836	0.27	19,401	-
20 少数株主損益	14,477	0.31	3,395	0.06	17,872	-
21 当期純利益又は当期純損失()	73,850	1.60	1,183	0.02	75,033	-

連結補足資料

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	増 減 額
特別利益			
有形固定資産等売却益	927	3,624	2,697
投資有価証券等売却益	18,327	40,172	21,845
持分変動利益	-	12,531	12,531
特別利益計	19,255	56,329	37,074
特別損失			
有形固定資産等処分損	3,089	8,178	5,089
投資有価証券売却損	9,155	11,683	2,528
投資有価証券評価損	28,052	15,731	12,321
関係会社整理損等	17,731	26,448	8,717
特定海外債権引当金繰入額	20,891	2,405	18,486
特別退職金等	3,869	-	3,869
営業移転損失	4,559	-	4,559
持分変動損失	4,571	-	4,571
連結調整勘定一括償却額	18,989	-	18,989
年金制度変更費用	-	11,392	11,392
本社移転費用	-	2,590	2,590
在庫処分損	-	1,168	1,168
特別損失計	110,913	79,598	31,315
特別損益計	91,658	23,269	68,389
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,789	4,126	2,337
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)	825	277	548

連結貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額	科 目	平成 15年 3月31日現在	平成 14年 3月31日現在	増減額
1 <u>流動資産</u>	<u>1,120,872</u>	<u>1,631,390</u>	<u>510,518</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,657,183</u>	<u>2,166,903</u>	<u>509,720</u>
2 現金及び預金	137,873	180,084	42,211	支払手形及び買掛金	341,681	529,536	187,855
3 受取手形及び売掛金	519,988	831,097	311,109	短期借入金	1,087,799	1,369,740	281,941
4 有価証券	6,263	24,178	17,915	コマーシャルペーパー	19,300	3,800	15,500
5 たな卸資産	199,137	259,554	60,417	社債(一年内償還)	36,983	74,240	37,257
6 前渡金	21,083	29,006	7,923	未払法人税等	4,330	13,743	9,413
7 短期貸付金	170,352	204,530	34,178	未払費用	10,195	17,941	7,746
8 繰延税金資産	10,390	13,746	3,356	繰延税金負債	95	241	146
9 その他	96,761	127,291	30,530	その他	156,797	157,659	862
10 貸倒引当金	40,979	38,099	2,880				
				<u>固定負債</u>	<u>418,622</u>	<u>617,645</u>	<u>199,023</u>
				社債	28,872	79,133	50,261
11 <u>固定資産</u>	<u>982,923</u>	<u>1,325,508</u>	<u>342,585</u>	長期借入金	341,298	468,052	126,754
12 <u>有形固定資産</u>	<u>341,022</u>	<u>404,334</u>	<u>63,312</u>	退職給付引当金	12,370	26,002	13,632
13 <u>無形固定資産</u>	<u>33,639</u>	<u>104,005</u>	<u>70,366</u>	繰延税金負債	5,747	11,595	5,848
14 連結調整勘定	9,818	76,952	67,134	その他	30,333	32,862	2,529
15 その他	23,821	27,053	3,232				
16 <u>投資その他の資産</u>	<u>608,262</u>	<u>817,169</u>	<u>208,907</u>	<u>負債合計</u>	<u>2,075,805</u>	<u>2,784,549</u>	<u>708,744</u>
17 投資有価証券	275,062	384,752	109,690	少数株主持分	8,126	66,300	58,174
18 長期貸付金	228,478	329,061	100,583				
19 繰延税金資産	57,240	59,891	2,651	資本金	-	102,938	-
20 その他	110,078	124,052	13,974	資本準備金	-	98,890	-
21 貸倒引当金	62,596	80,589	17,993	欠損金	-	23,804	-
				その他有価証券 評価差額金	-	21,800	-
22 <u>繰延資産</u>	<u>463</u>	<u>679</u>	<u>216</u>	為替換算調整勘定	-	49,493	-
				自己株式	-	2	-
				<u>資本合計</u>	<u>-</u>	<u>106,728</u>	<u>106,728</u>
				資本金	102,938	-	-
				資本剰余金	98,892	-	-
				利益剰余金	95,253	-	-
				その他有価証券 評価差額金	27,214	-	-
				為替換算調整勘定	59,013	-	-
				自己株式	22	-	-
				<u>資本合計</u>	<u>20,328</u>	<u>-</u>	<u>20,328</u>
23 <u>資産合計</u>	<u>2,104,259</u>	<u>2,957,578</u>	<u>853,319</u>	<u>負債、少数株主持分 及び資本合計</u>	<u>2,104,259</u>	<u>2,957,578</u>	<u>853,319</u>

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1	欠損金期首残高	-	8,539
2	欠損金減少高	-	-
3	欠損金増加高	-	16,448
4	役員賞与	-	32
5	新規連結子会社及び持分法適用会社に係る増加高	-	1,161
6	利益処分によるその他有価証券評価差額金充当額	-	15,254
7	当期純利益	-	1,183
8	欠損金期末残高	-	23,804
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
9	資本剰余金期首残高		
10	資本準備金期首残高	98,890	-
11	資本剰余金増加高	1	-
12	自己株式処分差益	1	-
13	資本剰余金期末残高	98,892	-
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
14	利益剰余金期首残高		
15	欠損金期首残高	23,804	-
16	利益剰余金増加高	2,414	-
17	連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	2,414	-
18	利益剰余金減少高	73,864	-
19	当期純損失	73,850	-
20	役員賞与	13	-
21	利益剰余金期末残高	95,253	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,104	9,964	88,068
3	減価償却費(製造原価算入分含む)	22,566	27,232	4,666
4	連結調整勘定償却額	5,989	6,135	146
5	退職給付引当金の増加額又は減少額()	9,031	13,948	22,979
6	貸倒引当金の増加額又は減少額()	11,403	5,819	17,222
7	為替換算差損	3,964	90	3,874
8	持分法による投資利益	2,133	530	1,603
9	投資有価証券等評価損	28,052	15,731	12,321
10	連結調整勘定一括償却額	18,989	-	18,989
11	営業移転損失	4,559	-	4,559
12	固定資産売却損	2,161	4,553	2,392
13	有価証券・投資有価証券売却益	9,985	18,121	8,136
14	持分変動損益(益)	4,571	12,531	17,102
15	売上債権の減少額	48,237	224,311	176,074
16	たな卸資産の減少額	13,616	29,409	15,793
17	その他資産の減少額	46,035	51,820	5,785
18	仕入債務の減少額又は増加額()	23,869	133,977	157,846
19	その他債務の増加額()	1,862	45,810	43,948
20	営業活動によるキャッシュ・フロー	110,094	178,043	67,949
21	投資活動によるキャッシュ・フロー			
22	定期預金の純減少額又は純増加額()	1,394	4,611	6,005
23	有価証券・投資有価証券の純減少額	72,147	240,167	168,020
24	有形固定資産の純増加額	6,934	24,932	17,998
25	長短貸付金の純減少額	94,211	44,041	50,170
26	その他	32,300	24,169	8,131
27	投資活動によるキャッシュ・フロー	128,518	230,495	101,977
28	財務活動によるキャッシュ・フロー			
29	短期借入金の純増加額又は純減少額()	83,644	19,869	103,513
30	コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	15,499	50,000	65,499
31	長期借入金の純減少額	128,687	448,691	320,004
32	社債の純減少額	72,547	71,944	603
33	その他	7,035	19,488	12,453
34	財務活動によるキャッシュ・フロー	262,345	531,278	268,933
35	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,136	12,887	16,023
36	現金及び現金同等物の減少額	26,869	109,853	82,984
37	現金及び現金同等物の期首残高	157,757	274,909	117,152
38	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額	13,772	7,299	6,473
39	現金及び現金同等物の期末残高	117,116	157,757	40,641

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は240社であります。その主な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しております。当連結会計年度において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに14社を連結の範囲に含めております。なお、合併、持分法適用会社への移行、清算及び売却等により104社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社43社、国内子会社20社、計63社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

Winnin Pty Limited
Winview Pty Limited

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社8社、関連会社112社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により99社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により79社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

Winnin Pty Limited
Winview Pty Limited

関連会社

グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社55社及び関連会社24社、合計79社はいずれも当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は160社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)

時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価基準によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

②) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

③) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑥) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段

通貨関連 : 為替予約取引、通貨スワップ取引

金利関連 : 金利スワップ取引、キャップ取引

商品関連 : 先物取引、先渡取引

ヘッジ対象

通貨関連 : 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

金利関連 : 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債

商品関連 : 商品売買取引における成約残

ヘッジ方針及びヘッジ有効評価の方法

主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社資産の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年3月末</u>	<u>14年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,468	163,897
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	14,351	34,263
3. 保証債務等	99,752	137,271
4. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
	受 取 手 形	-
	支 払 手 形	18,398
	-	19,599
5. 自己株式	普 通 株 式	800,471 株
		217,565 株

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 638,400,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 159,600,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,283,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,570,750,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

日商岩井株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	情報産業	金属	エネルギー・ 金属資源	生活産業	化学品・ 資材	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	41,309	-	39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	-
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	180	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	情報産業	金属	エネルギー・ 金属資源	生活産業	化学品・ 資材	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	1,123,742	288,766	674,836	1,141,580	526,512	505,276	165,074	782,267	256,466	5,464,524	-	5,464,524
(2)セグメント間の内部売上高	49,353	49,558	48,913	73,938	47,155	17,280	2,772	251,652	116,514	657,139	(657,139)	-
計	1,173,096	338,325	723,750	1,215,518	573,668	522,556	167,847	1,033,919	372,981	6,121,664	(657,139)	5,464,524
営業費用	1,165,853	314,818	719,569	1,211,543	569,373	518,100	162,224	1,036,184	371,929	6,069,597	(654,533)	5,415,064
営業利益	7,242	23,507	4,180	3,974	4,295	4,456	5,622	2,264	1,051	52,066	(2,606)	49,460
資産	463,269	223,071	325,576	251,409	143,845	330,201	245,985	820,038	323,703	3,127,100	(169,522)	2,957,578

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

【事業区分の変更について】

カンパニー区分の変更に伴い、当連結会計年度に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

②所在地別セグメント情報

日商岩井株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	-
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益	26,972	871	1,661	6,044	77	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,689	(758,432)	2,104,259

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,508	360,918	178,332	529,195	46,571	5,464,524	-	5,464,524
(2)セグメント間の内部売上高	285,402	598,511	61,203	524,980	439	1,470,535	(1,470,535)	-
計	4,634,910	959,429	239,535	1,054,175	47,010	6,935,059	(1,470,535)	5,464,524
営業費用	4,598,063	961,391	238,093	1,045,447	43,832	6,886,826	(1,471,762)	5,415,064
営業利益	36,847	1,962	1,442	8,728	3,178	48,233	1,227	49,460
資産	2,434,692	311,000	446,703	397,257	79,777	3,669,433	(711,855)	2,957,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(3) 海外売上高

日商岩井株式会社

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高					4,619,072
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	4.8%	17.1%	7.4%	36.0%

(注)

- 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.各区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:ドイツ、フランス
アジア・オセアニア	:中国、シンガポール
その他の地域	:中南米、アフリカ
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	453,278	261,089	799,945	401,954	1,916,266
連結売上高					5,464,524
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.8%	14.6%	7.4%	35.1%

(注)

- 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.各区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、スペイン
アジア・オセアニア	:タイ、中国
その他の地域	:中近東、中南米
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	136	34
(2) 債 券	3,475	153
合 計	3,611	118

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	22	1
	(2) 社 債	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800
	小 計	11,161	11,829
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357
合 計	15,849	15,186	662

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	23,095	29,316
	(2) 債 券	9	10
	(3) そ の 他	0	1
	小 計	23,105	29,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	91,924	60,348
	(2) 債 券	3,857	3,079
	(3) そ の 他	100	92
	小 計	95,882	63,519
合 計	118,988	92,848	26,139

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	(百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,787	21,037	11,016

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 7,549

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 46,972

非 上 場 外 国 債 券 11,397

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券			
(1) 国債・地方債	-	1	10
(2) 社 債	18	95	-
(3) 海外公社債	2,444	17,227	18,086
(4) そ の 他	0	2	-
そ の 他	102	0	-
合 計	2,566	17,328	18,097

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	2,035	486
(2) 債 券	9,163	27
合 計	11,199	513

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	21	22
	(2) 社 債	26	27
	(3) 海外公社債	9,237	9,660
	小 計	9,285	9,709
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	40,130	36,221
合 計	49,415	45,931	3,483

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	46,556	71,166
	(2) 債 券	554	668
	(3) そ の 他	1,071	1,114
	小 計	48,182	72,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	128,014	90,831
	(2) 債 券	8,076	7,095
	(3) そ の 他	1,927	1,810
	小 計	138,018	99,738
合 計	186,200	172,688	13,511

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(百万円)
売却額	売却益の合計額 売却損の合計額
172,809	44,474 8,557

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券 9,021

(2) その他有価証券

(百万円)

株 式 68,318

非 上 場 外 国 債 券 13,770

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
債 券			
(1) 国債・地方債	-	21	10
(2) 社 債	221	94	-
(3) 海外公社債	8,313	46,265	25,146
(4) そ の 他	0	2	-
そ の 他	4,442	102	-
合 計	12,978	46,486	25,156

デリバティブ取引

日商岩井株式会社

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 米 ド ル	537	546	9	0	0	0
	通貨スワップ取引 米 ド ル	0	0	0	2,086	25	25
	合 計	-	-	9	-	-	25
金利	金利スワップ取引 買 建	0	0	0	1,000 (55)	0	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,006	116	116	7,633	532	532
	受取変動・支払固定	2,506	13	13	7,591	193	193
	受取変動・支払変動	1,000	3	3	1,799	7	7
	合 計	-	-	100	-	-	275
株式	株価スワップ取引	0	0	0	20,262	473	473
	合 計	-	-	0	20,262	473	473
その他の 金融商品	クレジットスワップ取引	2,398	4	4	5,278	49	49
	合 計	-	-	4	-	-	49
商品	商品先物取引 食 料 売 建	627	640	12	1,296	1,352	55
	買 建	552	543	8	936	955	18
	商品先渡取引 金 属 売 建	0	0	0	1,100	1,095	5
	合 計	0	0	21	-	-	31

退職給付

日商岩井株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	45,492	75,092
ロ. 年金資産	3,318	7,898
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	42,174	67,194
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	35,098	42,045
ホ. 未認識数理計算上の差異	953	6,195
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,247	7,048
ト. 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	12,370	26,002

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	3,395	6,031
ロ. 利息費用	538	4,872
ハ. 期待運用収益	86	2,739
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,164	5,990
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	439	1,150
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	909	-
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	8,541	15,304

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職金制度変更による年金制度変更費用を特別損失に11,392百万円計上しております。また、特別退職金223百万円を支払っており、営業外費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%)	期首3.00%、期末2.50% (一部子会社は3.00%)
ハ. 期待運用収益率	1.70% (一部子会社は1.00%～4.00%)	3.00% (一部子会社は1.00%～4.50%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に8年) による定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に8年) による定額法
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に10年) による定額法 (一部子会社は定率法) により、翌連結会計年度から費用処理	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に10年) による定額法 (一部子会社は定率法) により、翌連結会計年度から費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として10年による按分額を費用処理	原則として10年による按分額を費用処理

税 効 果 会 計

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

当 連 結 会 計 年 度

(平成 15 年 3 月 31 日 現 在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰 延 税 金 資 産

貸倒引当金損金算入限度超過額	50,024
繰越欠損金	20,285
その他有価証券評価差額金	7,522
投資有価証券評価損等	6,973
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,898
その他の	9,046

繰延税金資産小計	97,752
----------	--------

評価性引当額	27,120
--------	--------

繰延税金資産合計	70,631
----------	--------

繰延税金負債との相殺	3,001
------------	-------

繰延税金資産計上額	67,630
-----------	--------

繰 延 税 金 負 債

減価償却費	1,029
固定資産圧縮積立金	772
その他の	7,041

繰延税金負債合計	8,844
----------	-------

繰延税金資産との相殺	3,001
------------	-------

繰延税金負債計上額	5,843
-----------	-------

繰延税金資産の純額	61,787
-----------	--------

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 西村 英俊
氏名 谷口 真一 TEL (03)5446-1061

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日
定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,877,400	21.7	7,003	1.3	2,024	73.6
14年3月期	3,675,718	18.6	7,093	48.4	7,668	52.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	53,038	-	60	67	-	-	39.1	0.1
14年3月期	3,237	54.6	3	70	3	55	1.6	0.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 874,240,908株 14年3月期 874,417,331株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0	0	-	-	-
14年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,593,481	135,536	8.5	155 06
14年3月期	1,881,077	198,194	10.5	226 66

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 874,078,561株 14年3月期 874,403,255株
期末自己株式数 15年3月期 355,892株 14年3月期 31,198株

損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	平成14年度 (第99期)		平成13年度 (第98期)		前年度対比	
	(14.4 ~ 15.3)	売上高比	(13.4 ~ 14.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売上高	2,877,400	100.00 %	3,675,718	100.00 %	798,318	21.7 %
2 売上原価	2,818,732	97.96	3,603,889	98.05	785,157	21.8
3 売上総利益	58,668	2.04	71,828	1.95	13,160	18.3
4 販売費及び一般管理費	51,664	1.80	64,735	1.76	13,071	20.2
5 営業利益	7,003	0.24	7,093	0.19	90	1.3
6 営業外収益	34,138	1.19	49,721	1.35	15,583	31.3
7 (受取利息)	(17,745)	(0.62)	(28,554)	(0.78)	(10,809)	(37.9)
8 (受取配当金)	(11,329)	(0.39)	(13,955)	(0.38)	(2,626)	(18.8)
9 (その他)	(5,062)	(0.18)	(7,211)	(0.20)	(2,149)	(29.8)
10 営業外費用	39,116	1.36	49,146	1.34	10,030	20.4
11 (支払利息)	(32,938)	(1.14)	(40,803)	(1.11)	(7,865)	(19.3)
12 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(256)	(0.01)	(1,539)	(0.04)	(1,283)	(83.4)
13 (その他)	(5,921)	(0.21)	(6,803)	(0.19)	(882)	(13.0)
14 経常利益	2,024	0.07	7,668	0.21	5,644	73.6
15 特別利益	22,157	0.77	73,624	2.00	51,467	69.9
16 特別損失	77,607	2.70	80,230	2.18	2,623	3.3
17 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	53,425	1.86	1,062	0.03	54,487	-
18 法人税、住民税及び事業税	1,108	0.04	3,811	0.10	2,703	70.9
19 法人税等調整額	1,495	0.05	5,986	0.16	4,491	75.0
20 当期純利益又は 当期純損失()	53,038	1.84	3,237	0.09	56,275	-
21 前期繰越利益	3,237		-			
22 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	49,801		3,237			

(注 特別損益については補足資料をご参照願います。)

補 足 資 料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	平成 14 年度 (99 期) (14.4 ~ 15.3)	平成 13 年度 (98 期) (13.4 ~ 14.3)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	47	929	882
投資有価証券等売却益	20,467	28,730	8,263
営業移転利益	1,642	-	1,642
子会社株式等売却益	-	43,964	43,964
特 別 利 益 計	22,157	73,624	51,467
特 別 損 失			
有形固定資産等処分損	954	728	226
投資有価証券売却損	6,619	3,997	2,622
投資有価証券評価損	12,447	14,146	1,699
関係会社整理損等	34,120	43,800	9,680
特定海外債権引当金繰入額	19,595	2,405	17,190
特別退職金等	3,869	-	3,869
年金制度変更費用	-	11,392	11,392
本社移転費用	-	2,590	2,590
在庫処分損	-	1,168	1,168
特 別 損 失 計	77,607	80,230	2,623
特 別 損 益 計	55,449	6,605	48,844
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	65	538	473

貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	15年3月末	14年3月末	増減額	科 目	15年3月末	14年3月末	増減額
1 流動資産	697,561	932,252	234,691	流動負債	1,181,476	1,269,637	88,161
2 現金及び預金	48,038	48,597	559	支払手形	74,990	86,408	11,418
3 受取手形	38,222	97,573	59,351	買掛金	123,163	187,611	64,448
4 売掛金	233,723	332,478	98,755	短期借入金	462,196	547,562	85,366
5 有価証券	263	889	626	関係会社短期借入金	277,994	203,625	74,369
6 商品	65,819	80,416	14,597	コマーシャルペーパー	19,300	6,800	12,500
7 販売用不動産	37,214	42,029	4,815	社債(一年内償還)	36,437	47,222	10,785
8 未着商品	3,072	3,982	910	未払金	26,808	35,435	8,627
9 前渡金	8,457	14,018	5,561	未払法人税等	73	1,185	1,112
10 前払費用	10,849	13,805	2,956	未払費用	4,819	7,353	2,534
11 繰延税金資産	8,529	9,158	629	前受金	9,420	15,674	6,254
12 未収入金	44,229	51,311	7,082	預り金	143,454	128,021	15,433
13 未収収益	13,169	14,501	1,332	前受収益	1,159	1,568	409
14 短期貸付金	53,763	55,169	1,406	その他	1,657	1,167	490
15 関係会社短期貸付金	181,076	203,703	22,627				
16 その他	7,851	12,284	4,433	固定負債	276,469	413,245	136,776
17 貸倒引当金	56,720	47,667	9,053	社債	2,300	16,500	14,200
18 固定資産	895,919	948,772	52,853	転換社債	-	29,437	29,437
19 有形固定資産	114,186	119,765	5,579	長期借入金	256,437	339,700	83,263
20 建物	57,373	61,028	3,655	関係会社長期借入金	4,888	6,300	1,412
21 構築物	1,689	2,275	586	退職給付引当金	8,227	17,810	9,583
22 機械および装置	271	342	71	その他	4,615	3,497	1,118
23 車両および装置	122	153	31				
24 器具および装置	1,125	1,438	313	負債合計	1,457,945	1,682,883	224,938
25 土地	52,134	53,091	957	資本金	-	102,938	-
26 建設仮勘定	1,470	1,434	36	資本準備金	-	98,890	-
27 無形固定資産	14,372	12,971	1,401	利益準備金	-	944	-
28 借地権等	14,372	12,971	1,401	その他の剰余金	-	3,237	-
29 投資その他の資産	767,360	816,034	48,674	当期末処分利益	-	3,237	-
30 投資有価証券	133,979	181,595	47,616	その他有価証券評価差額金	-	7,814	-
31 関係会社株式	384,731	327,658	57,073	自己株式	-	2	-
32 出資金	12,030	12,717	687				
33 関係会社出資金	11,008	14,577	3,569	資本合計	-	198,194	198,194
34 長期貸付金	73,187	90,772	17,585	資本金	102,938	-	-
35 従業員長期貸付金	35	55	20	資本剰余金	98,890	-	-
36 関係会社長期貸付金	129,077	164,909	35,832	資本準備金	98,890	-	-
37 固定化営業債権	53,956	62,884	8,928	利益剰余金	48,856	-	-
38 繰延税金資産	50,783	47,521	3,262	利益準備金	944	-	-
39 その他	16,813	17,802	989	当期末処理損失	49,801	-	-
40 貸倒引当金	98,243	104,460	6,217	その他有価証券評価差額金	17,417	-	-
41 繰延資産	0	53	53	自己株式	18	-	-
42 社債発行差金	0	53	53				
				資本合計	135,536	-	135,536
43 資産合計	1,593,481	1,881,077	287,596	負債及び資本合計	1,593,481	1,881,077	287,596

重要な会計方針

日商岩井株式会社

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価基準によっております。

なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上してしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してしております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理してしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理してしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を用いております。

(2) ヘッジ手段

通貨関連 : 為替予約取引
金利関連 : 金利スワップ取引
商品関連 : 先物取引、先渡取引

(3) ヘッジ対象

通貨関連 : 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
金利関連 : 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債
商品関連 : 商品売買取引における成約残

(4) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う金利、商品等のリスクをヘッジしております。
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は113百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務表等規則により作成しております。

(4) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報の影響は軽微であります。

追加情報

税効果会計関係

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税負債を控除した金額)が1,098百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末	14年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,261	19,537
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	294,292	242,678
担保付債務	93,197	149,416
3. 関係会社に対する債権債務		
受取手形	7,146	34,551
売掛金	39,597	76,321
固定化営業債権	19,521	19,636
その他資産	21,243	27,736
支払手形	30,781	33,272
買掛金	32,656	31,013
預り金	82,153	90,345
4. 保証債務		
保証債務	421,937	622,277
(うち、保証予約等)	(225,443)	(347,700)
5. 受取手形割引高	7,347	19,500
6. 裏書譲渡手形高	483	2,039
7. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれて おります。</p>		
受取手形	-	8,174
支払手形	-	5,523
8. 自己株式		
普通株式	355,892 株	31,198 株
9. 資本の欠損の額	49,819	-

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	3,037	3,265
無形固定資産	894	1,004
2. 関係会社との取引		
当期商品仕入高	676,226	1,063,085
受取利息	7,583	14,160
受取配当金	8,198	6,508

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	3,451	3,099
(2) 関連会社株式	7,528	9,417	1,888
計	14,079	12,868	1,210

前事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	20,037	69,515	49,477
(2) 関連会社株式	5,239	6,299	1,059
計	25,277	75,814	50,537

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 638,400,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 159,600,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,283,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,570,750,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

利益処分案又は損失処理案

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

平成14年度(第99期)		平成13年度(第98期)	
当期末処理損失	49,801	当期末処分利益	3,237
利益準備金取崩額	944		-
資本準備金取崩額	48,856		-
次期繰越損失	-	次期繰越利益	3,237